

「主な政策課題」の現状と論点

平成21年10月30日
大阪府戦略本部会議資料

目

次

留意点と今後の進め方	1
世界をリードする大阪産業	
次世代産業の振興	2
中小企業支援・立地促進	4
関西国際空港	6
戦略インフラの具体化	8
物流戦略	10
水とみどり豊かな新エネルギー都市大阪	
地球温暖化対策	12
みどりの風を感じる大阪づくり	14
水都大阪	16
ミュージアム都市大阪	
大阪の都市魅力の創造・発信	18
大阪らしい文化を育む	20

だれもが安全・安心ナンバーワン大阪	
総合治安対策の推進	22
医療先進都市大阪	24
障がい者雇用日本一	26
雇用・人材の確保	28
住宅・まちづくり政策の再構築	30
大阪の地域力再生	32
教育・子育て日本一大阪	
次世代育成支援	34
子どもたちに確かな学力を	36
府立高校の新たな特色づくり	38
支援教育の充実	40
⑳ 経済的理由で夢をあきらめない高校修学支援	42
㉑ 府立大学のあり方	44

《留意点と今後の進め方》

- ・ 22項目の「主な政策課題」は、「変革と挑戦」というテーマの下で作成した平成21年度の部局長マニフェスト(平成21年6月)を基本に、取組みを継続させるもの、さらに発展させるもの、新たに対応するものなどの精査・点検を行い、「将来ビジョン・大阪」の柱立てを基本に整理したものであり、ここでは、各政策課題ごとの現状と論点を取りまとめた。
- ・ 各政策課題ごとの現状と論点の記述のうち、下線を引いている部分は、部局長マニフェスト作成以降に知事から追加の検討指示があったもの、部局長マニフェストに記載はあるが現段階では府としての方向性を見出すべく検討中のものなどである。

次世代産業(バイオ、新エネルギー)の振興 -2-

新エネルギー・バイオ産業の現状・課題

大阪の強みであるものづくり基盤技術を活かすことができ、拠点性の高い企業・研究機関の集積や市場の将来性を考慮すると、新エネルギーやバイオ産業が次世代産業として有望な分野に挙げられる。

新エネルギー分野は、太陽電池・二次電池・燃料電池について、素材、部品、関連製品、関連サービスなどの企業が立地しており、大阪のものづくり基盤技術を活かし、さらに新エネルギー産業の集積形成を図る取組みが必要。

バイオ分野は、北大阪・彩都にバイオインキュベータの開設などにより拠点化を図っているが、ベンチャーの集積はまだ弱い。大阪の研究開発等のポテンシャルを活かし、産学連携により創薬や医療機器、先端医療技術の開発を進め、ベンチャーの創出を図ることで、世界トップクラスのバイオクラスターへと発展させていくことが必要。

図1 新エネルギー産業の世界市場

	現状規模(年)	将来予測(年)	成長率
太陽電池	1.2兆円(H19)	4.7兆円(H24)	3.9倍(5年)
二次電池	2.5兆円(H19)	3.6兆円(H24)	1.4倍(5年)
燃料電池	97億円(H20)	1.5兆円(H32)	154倍(12年)

出典:株式会社富士経済

「2008年版 太陽電池関連技術・市場の現状と将来展望」

「2008年版 燃料電池関連技術・市場の将来展望 下巻」

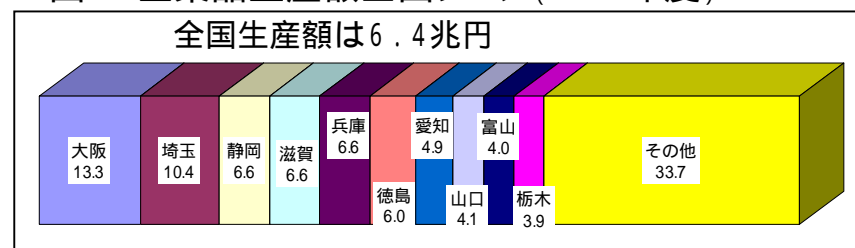
「2008年 電池関連技術・市場実態総調査 上巻」

図2 新エネルギー関連の大型生産拠点立地計画

企業名	拠点	生産品	投資額	稼働予定
シャープ	堺市	太陽電池	720億円	2010年
三洋電機	貝塚市	リチウムイオン電池	340億円	2009年
		太陽電池	100億円	2010年
パナソニック	大阪市	リチウムイオン電池	1000億円	2010年

出典:近畿経済産業局調査報告書ほか 抜粋

図3 医薬品生産額全国シェア(H19年度)



出典:平成19年工業統計表(経済産業省)をもとに作成

図4 バイオ医薬市場(国内)

	市場規模
2006年	4,320億円
2016年(予測)	7,605億円(76%増)

出典:株式会社富士経済「バイオビジネス市場」

図5 バイオクラスターとしてのポテンシャル比較

都市名	バイオ企業数	生産高	雇用者数	IPOバイオベンチャー
大阪府	389社	0.5兆円	2.3万人	2社
サンフランシスコ	820社	2兆円	8.5万人	69社

出典:大阪バイオ戦略2009より抜粋

財政再建P	概 要
企業立地促進補助金(26)	府の負担軽減(一事業者あたり最高額150億円)を図るための補助制度の見直し【49.6億円(効果額2.09億円)】(一産業拠点ごと150億円を上限、メニューを特化し新規事業補助金を廃止など)

「財政再建P」欄の()内表記は、「財政再建プログラム(案)」(H20.6)の主要検討事業番号を示す。

「概要」欄の[]内表記は、【見直し前一般財源所要額 億円(見直しによるH21年度効果額 億円)】を示す。

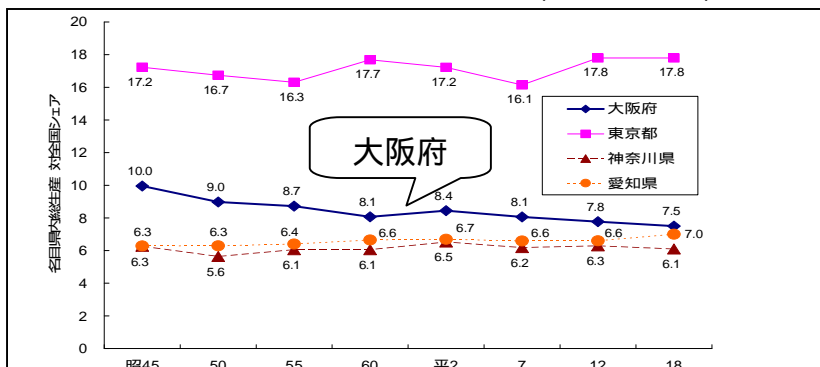
主要課題	論 点
次世代産業の振興	<p>【新エネルギー分野】</p> <p>EV都市としての世界的地位の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> * 「EVといえば大阪」をめざす取組み(急速充電設備等のインフラ整備など) * 「EVアクションプログラム」の推進(EVの製造を目指した中小企業技術開発支援等) * EV都市としての地位確立と技術開発等促進の取組み <p>・他都市に先駆けたEV国際会議等の開催、次世代エネルギーパークの形成</p> <p>太陽光発電普及に向け、グリーン電力証書を円滑に流通させる取引システム構築</p> <p>新エネルギー産業振興の具体的戦略の推進(産学マッチング、参入促進)</p> <p>【バイオ分野】</p> <p>オール大阪の産学官連携体制(ハッドクォーター機能)によるバイオ戦略に基づく取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> * バイオ関連ベンチャー支援の強化、オール関西での産学官連携 * 医薬品、医療機器開発円滑化、迅速化に向けた規制改革や治験促進 <p>国プロジェクトを活用したバイオ関連研究開発・産学官連携拠点の整備</p> <p>ライフサイエンス・イノベーション産業等立地促進のインフラ整備(彩都・中部地区の事業推進(アクセスとなる岩阪橋梁用地買収着手を今後判断)、企業誘致インセンティブの検討など)</p>

中小企業の現状・課題

大阪の経済規模は、現在全国の8%程度とシェア低下。経済のグローバル化、立地規制などによる生産拠点の移転、東京一極集中による中枢機能の低下などが原因と考えられるが、立地規制の撤廃後、大阪への企業立地は増加。大阪府の製造品出荷額の6割以上を占める中小企業が大阪産業を牽引しており、現下の経済危機における**大阪産業の再生には、中小企業の活性化が鍵。**

さらに、大阪では機械、金属、電気機器などの部材・素材型産業が近年伸びており、**今後、市場拡大が見込まれる分野への部材・素材型産業の参入促進など、中小企業の成長に必要となる密着した支援が課題。**

図1 各県総生産 対全国シェア(経年変化)



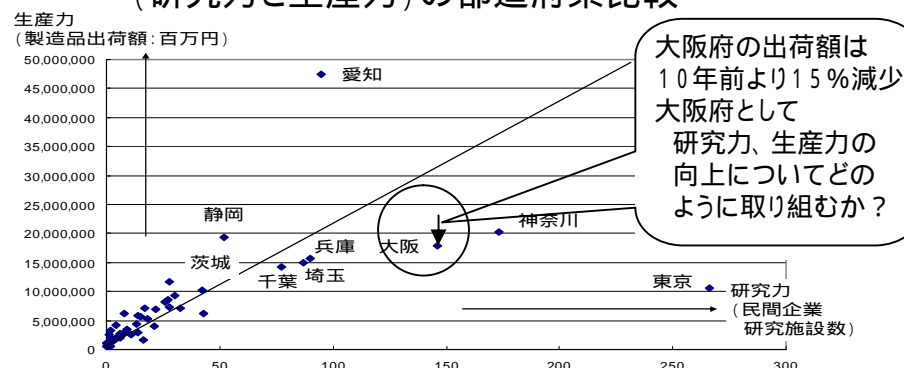
出典：府民経済計算(府統計課)、国民経済計算年報(内閣府)

図2 中小企業の製造品出荷額と総額に占める割合

	中小事業所出荷額(十億円)	総額に占めるシェア(%)	中小事業所数
大阪府	11,005	66.5	43,425
東京都	6,050	54.5	44,694
神奈川県	7,927	40.7	17,328
愛知県	12,813	32.3	38,667
全国	148,658	49.9	465,600

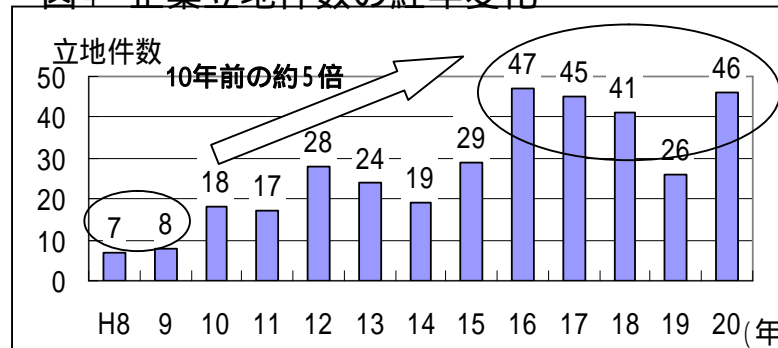
出典：工業統計表(平成17年 経済産業省)

図3 企業研究施設数と製造品出荷額(研究力と生産力)の都道府県比較



出典：独立行政法人科学技術振興機構(JST)データ等より作成

図4 企業立地件数の経年変化



出典：工場立地動向調査(経済産業省)

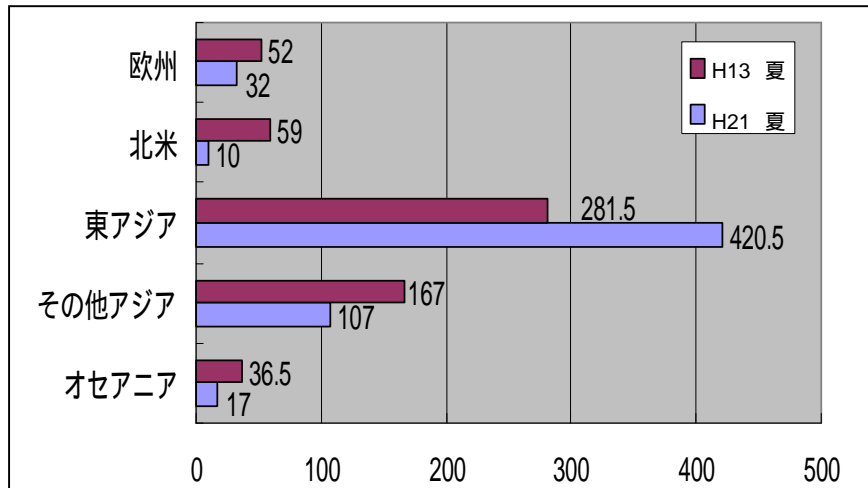
財政再建P	概 要
<p>小規模事業経営支援事業補助金(25)</p>	<p>府内商工会・商工会議所等が行う経営改善普及事業への補助制度(経営指導員等補助)の抜本的見直し【24.32億円(3.65億円)】(PDCAサイクルを導入し、実績に応じた補助へと再構築)</p>

主要課題	論 点
<p>中小企業・立地促進</p>	<p>商工行政の「総合商社機能」を発揮し、中小企業を元気にする</p> <ul style="list-style-type: none"> * 顧客名簿の整備(公共版SFAの導入)による、ものづくり中小企業との双方向コミュニケーションの確立。それを活用した各企業のニーズや成長ステージに応じた支援の強化 * コミュニケーションツールの整備と職員の意識改革(営業マインドの醸成) <u>事業の拡大(府内から府外、海外へ)をサポートするための方策の検討</u> * <u>ものづくり基盤技術の高度化と信頼性の実証に向けた技術支援の強化</u> * 大規模展示会や「B2Bセンター」などによる内外からの受注促進支援 今後の経済状況・事業拡大等に応じた中小企業への資金供給の検討

関西国際空港の現状・課題

長距離国際線と国内線の減便により、出入国拠点としての機能が低下。平成22年の羽田空港国際化や首都圏空港容量拡大による影響が今後、懸念。また、多額の有利子負債を抱え、着陸料等の空港利用コストが高止まり(高コスト構造)。関西の活性化のためには、航空便ネットワークの充実・高コスト構造の是正など、出入国拠点としての機能回復が急務。

図1 国際線旅客便数の変化



出典：関西3空港に関する提言(案)(平成21年3月)より抜粋

図2 国内就航都市数の変化

H13夏	24都市
H20夏	15都市
H21.10	10都市

出典：関西3空港に関する提言(案)(平成21年3月)より抜粋

図3 西日本()居住者が出国時に利用する空港

空港	出国者数(人)	割合(%)
関空	3,409,227	68.0
福岡	654,656	13.1
成田	475,796	9.5
広島	128,444	2.6
中部	115,058	2.3
岡山	81,700	1.6
その他	146,952	2.9
合計	5,011,833	100.0

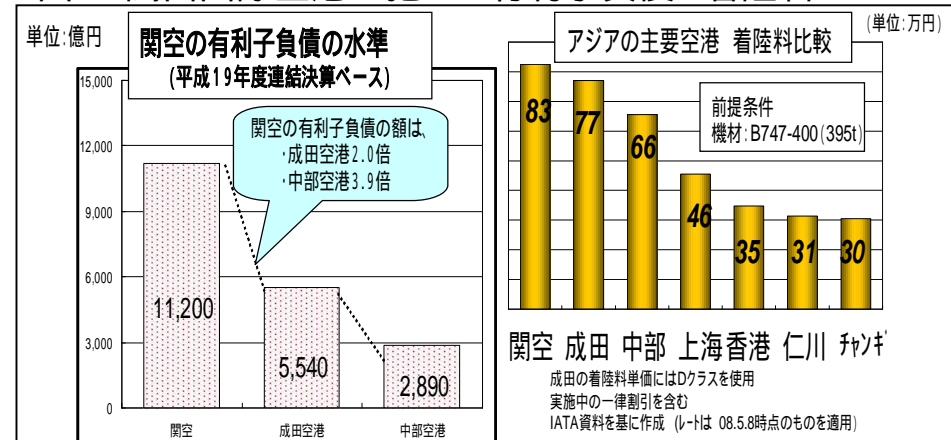
欧米方面への出国
直行便のない
関空の潜在的需要

西日本
福井、滋賀、奈良、
和歌山 各県以西

伊丹=成田便(往復)：利用者数37万人

出典：関西3空港に関する提言(案)(平成21年3月)より抜粋

図4 関西国際空港の抱える有利子負債と着陸料



出典：関西3空港に関する提言(案)(平成21年3月)より抜粋

財政再建P	概 要
関西国際空港 ゲートウェイ機能 強化促進事業 (15)	関西国際空港全体構想促進協議会への分担金の見直し【2.46億円(0.43億円)】(財務構造の改善等についての基本的な考え方を踏まえ、地元としての関空利用促進へのかかわり方やその事業内容等について検討を行い、「便のはりつけ」を最優先に事業の戦略的展開へ)

主要課題	論 点
関西国際空港	関西国際空港の競争力の向上 * 関空会社の財務構造抜本的改善(有利子負債の軽減等) 出入国拠点機能の確立 * 航空便ネットワークの確保・充実に向けた戦略的な便の誘致 * 首都圏空港機能強化(2010年)への対応 (「 <u>関西プロジェクト</u> 」の具体化に向けた国への働きかけ)

都市インフラの現状・課題

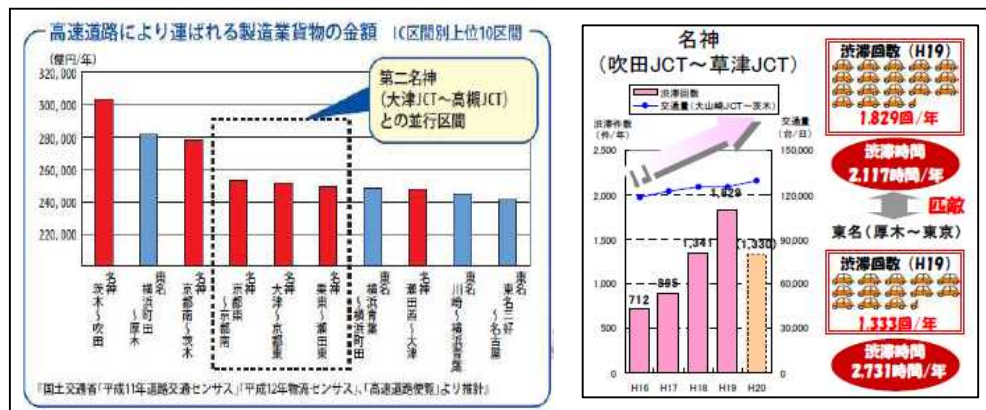
大阪では、慢性化する都市部の渋滞により、多大な経済損失が発生、都市活動に支障が生じている。また、我が国の経済活動の主軸を担っている国土軸への過度な依存により、災害時の都市機能マヒが大きな懸念。今後、大阪・関西の発展戦略に不可欠なインフラのターゲット化と国への働きかけの強化が必要。

図1 阪神高速道路の渋滞状況



出典：阪神高速道路公団資料（平成15年度 平日データ）

図2 名神高速道路の物流量と渋滞状況



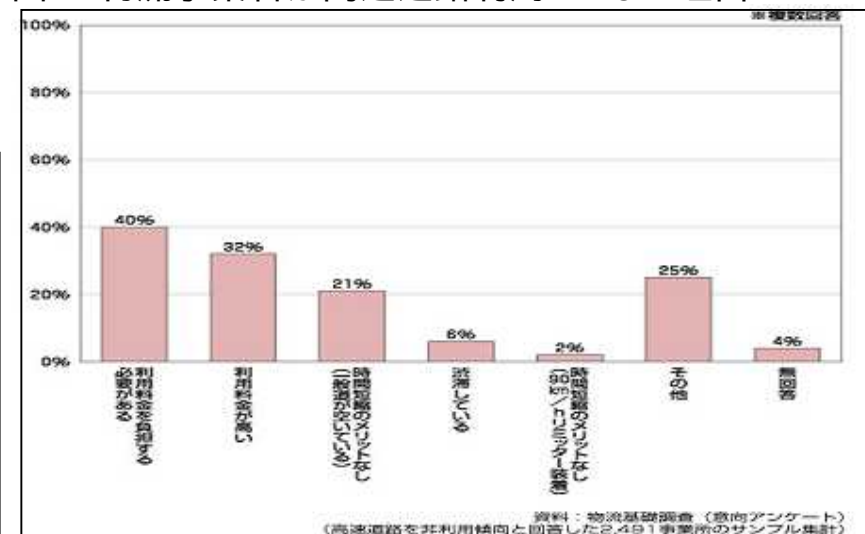
出典：新名神高速道路パンフレット（西日本高速道路株式会社）

図3 関西国際空港アクセスの現状（他空港とのアクセス時間の比較）
主要空港への鉄道アクセス

	路線	発着駅	所要時間
成田国際空港	JR(成田エクスプレス)	東京駅	約1時間
東京国際空港(羽田)	JR+モレール	東京駅	約30分
中部国際空港	名鉄(ミュスカイ)	名古屋駅	28分
関西国際空港	JR(はるか)	新大阪駅	約50分
	地下鉄+南海(ポート)	新大阪駅	約1時間

出典：Yahoo路線情報、空港HPをもとに大阪府作成

図4 物流事業者が高速道路利用をしない理由



出典：京阪神都市圏における物流実態
 （平成18年度中間年次調査 中間報告）

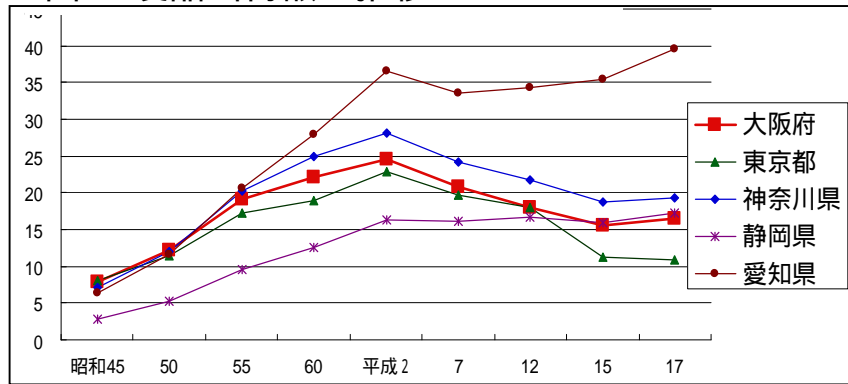
財政再建P	概 要
建設事業(見直しの視点・基準)	府内インフラについては、府事業における一般財源ベースで原則2割の縮減(より厳しい優先順位付けと府民の協力のもとでの維持管理コストの圧縮)

主要課題	論 点
戦略インフラの具体化	<p>関空アクセス利便性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> * なにわ筋線の早期具体化(府市共同で新たな事業スキームの検討) * 関空リニア構想(新大阪～関西国際空港)の検討 <p>ミッシングリンク早期結合による渋滞解消・都市機能の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> * 淀川左岸線延伸部(京阪神高速道路整備促進協議会で新たな事業スキームの検討) <p>国土軸の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> * 新名神高速道路未着工区間の事業化 * 北陸新幹線、リニア中央新幹線などの具体化に向けた検討と事業スキームの検証 <p>高速道路料金の一元化、物流事業者にも配慮した料金体系</p>

物流を取り巻く現状と今後の課題

生産拠点の海外移転により、製品出荷額は減少の一途、産業活力の低下が物流量の低下を招いている。航空貨物では、関空の高い着陸料等により便数・航路の不足を招き、成田経由の輸出のうち約1割強が関西の製品。また港湾貨物においても高水準の輸送コストが原因で、低水準のトランシップ率(積み替え輸送の比率であって、ハブ機能が低下すると下がる)と低迷。内陸部における陸上輸送の効率化と併せ、国際物流拠点である関西空港や阪神港の物流拠点の強化とコストの低廉化が課題。

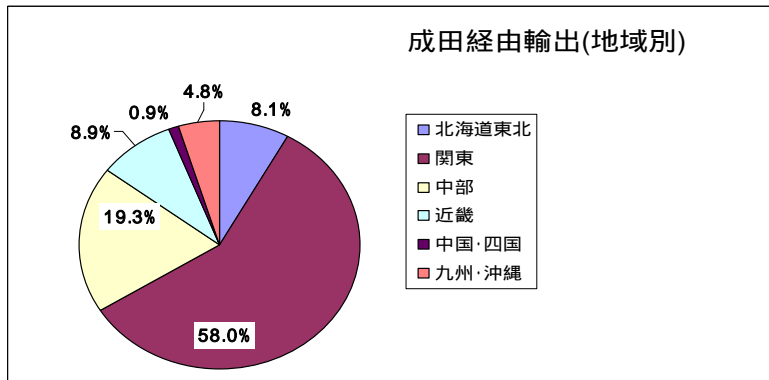
図1 製品出荷額の推移



出典: 工業統計表をもとに作成

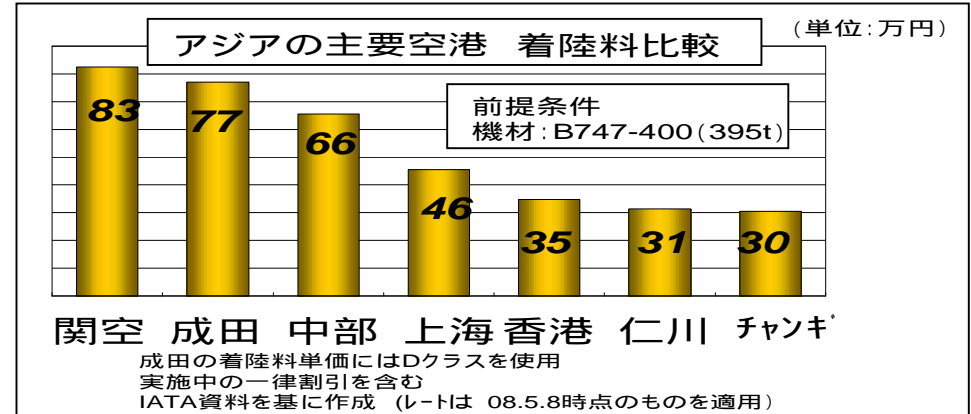
(昭和45、50、55の各年は全事業所を、60年以降は従業者数4人以上の事業所についての値を採用)

図2 航空物流の現状【成田経由輸出割合(地域別)】



出典: 物流動向調査結果(平成19年9月実施分 財務省)

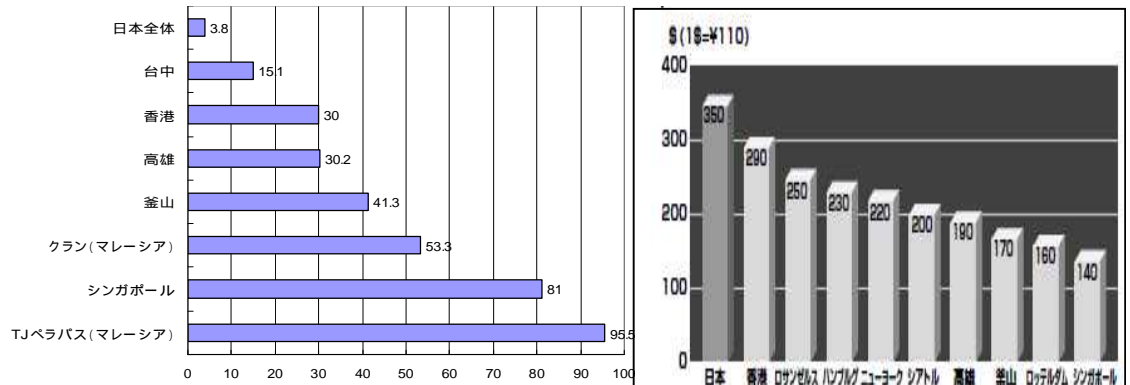
図3 航空物流の現状【アジア主要空港 着陸料の比較】



出典: 関西3空港に関する提言(案)(平成21年3月)より抜粋

図4 港湾物流の現状

図4-1 アジア主要港のトランシップ率(2003) 図4-2 港湾関係コストの国際比較



出典: 「アジア圏を中心とした国際海上コンテナのOD貨物推計に関する研究」(研究報告第25号) 国土技術政策総合研究所。

出典: 運輸白書(平成6年度版)

財政再建P	概 要
大阪府都市開発 株(出35)	民営化することとし、当面配当金アップを要請、府保有株式を一部売却(民間の専門的ノウハウや資金を投入し、府民や事業者の利便性向上につなげるためのさらなる民営化へ)

主要課題	論 点
物流戦略	<p><u>国際物流拠点である関空や阪神港の機能強化と物流コストの低廉化による競争力の確保方策のあり方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> * <u>国際物流拠点に新たな関連施設の集積を促すためのインセンティブのあり方</u> * <u>物流に配慮した高速道路料金のあり方・料金の一元化のあり方</u> * <u>戦略インフラの具体化</u> * <u>広域物流の強化と環境負荷を軽減するフェリ-航路の活性化(高速道路とフェリ-との機能分担)</u> <p><u>公共トラック-ミナルのあり方(OTK民営化関連)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> * <u>公共トラック-ミナルの高度化・高付加価値化の水準内容と公共性のあり方</u> * <u>りんくう国際物流センターと関西国際空港国際貨物地区との立地特性に応じた役割分担のあり方</u>

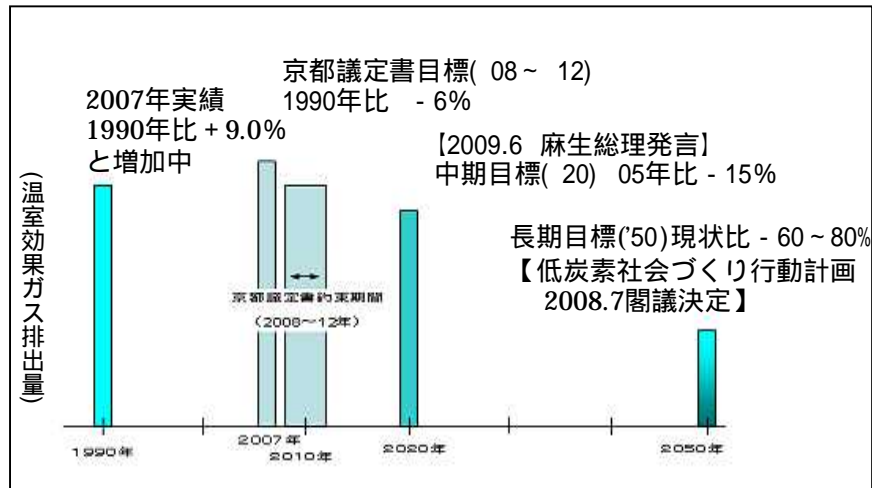
地球温暖化対策の現状・課題

大阪府では、条例に基づく事業者指導等により温室効果ガスの削減が図られ、府域の2007年度の排出量は1990年度比5.9%減少しており、このまま推移すれば2010年度に1990年度比9%削減するという大阪府の目標の達成も可能と見込まれる。

一方、日本全体では、2007年度は1990年度比9.0%増加しており、京都議定書目標(2008年～2012年に6%削減)の達成は非常に厳しい状況で、さらなる取組みが必要である。また、2012年以降の新たな削減目標の設定が世界的に議論されており、早ければ今冬に定まる(COP15)。

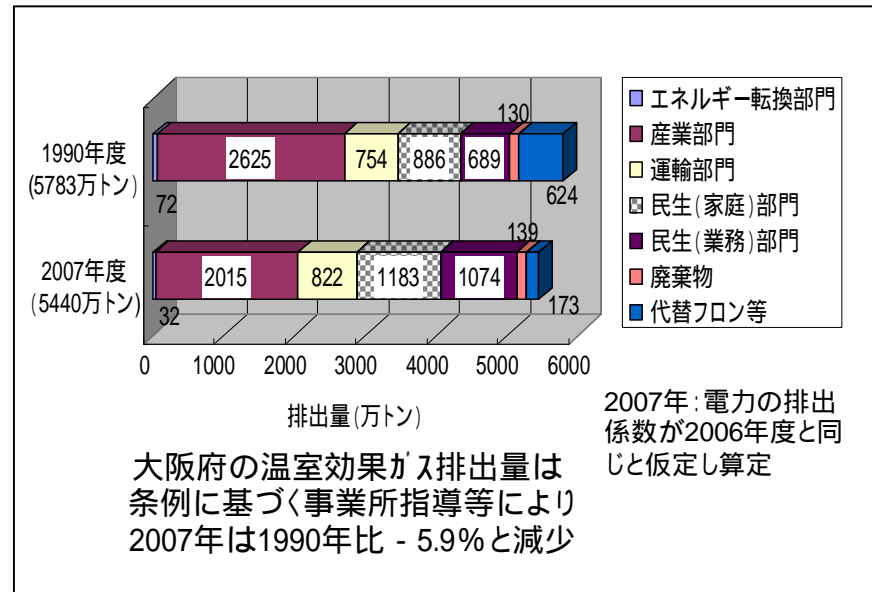
大阪府としては、世界に誇る環境都市を目指すなかで、国の目標設定を踏まえ、中長期的施策の構築が今後の課題。

図1 わが国の地球温暖化対策の目標



出典：環境省資料等をもとに大阪府作成

図2 大阪府の温室効果ガスの排出状況



出典：大阪府調べ

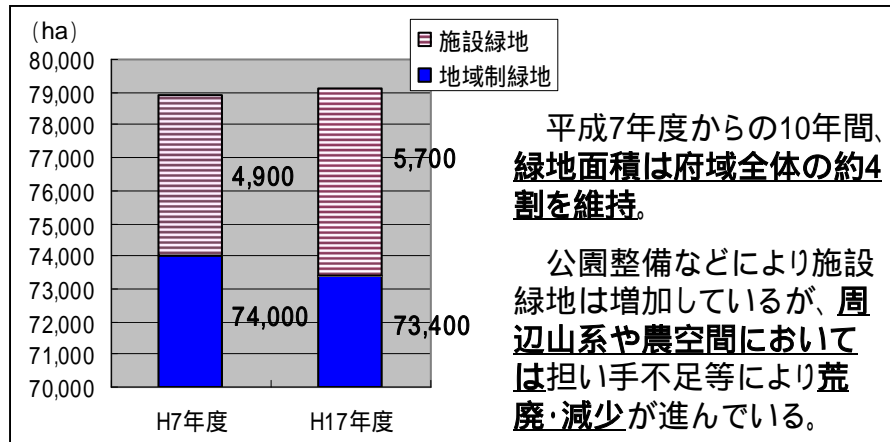
財政再建P	概 要

主要課題	論 点
地球温暖化対策	<p>次期環境総合計画、温暖化防止計画の策定</p> <p>* 国において今後設定される2012年以降の新たな温室効果ガス排出削減目標を踏まえた府としての中長期戦略(経済的手法や規制的手法を含む)の検討</p> <p>多様なIコカ-の普及促進</p> <p>* 多様なIコカ-の種類に応じて設定した普及目標実現に向け、普及戦略(インフラ整備、経済的手法による導入促進等)を推進</p> <p>Iコ燃料を大阪から全国に発信する自立した流通システムの確立</p> <p>* Iコ燃料販売の普及促進(ユーザーの購入行動につなげる安全面のPR等)</p> <p>まるごと大阪LED戦略(LED照明製品の普及促進)</p> <p>* 府民に身近な公園・道路・施設等にLED照明を率先導入</p> <p>行動指針(平成21年度策定)に基づく府民・事業者・行政が協働したリサイクルの推進</p> <p>* リサイクル製品普及、協定によるレジ袋削減、新たなリサイクルシステム検討</p>

大阪のみどりの現状・課題

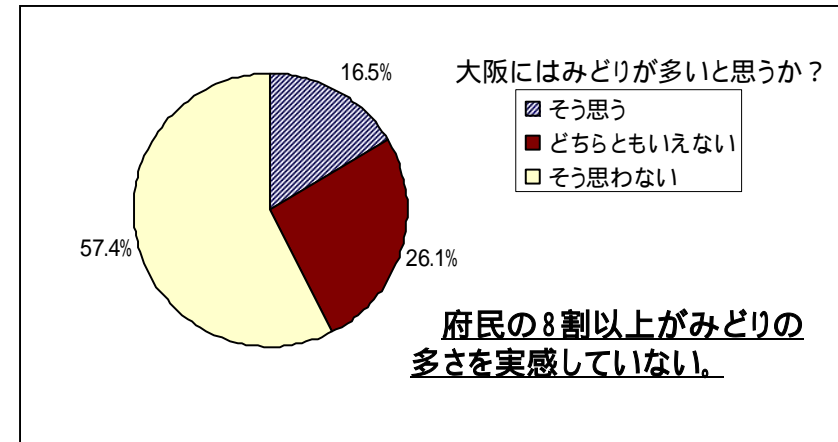
都市近郊に自然豊かな周辺山系や海辺があるという大阪の地形が活かされておらず、都市部でみどりを感じにくくなっている〔海から山までの距離は大阪では約20km、首都圏では約45km〕。市街地では都市化の進展で新たな緑化スペースの確保は困難であり、**みどりの連続性を強化し、海～街～山をつなぐ「みどりの軸」を創出する必要。**

図1 府域の緑地の内訳



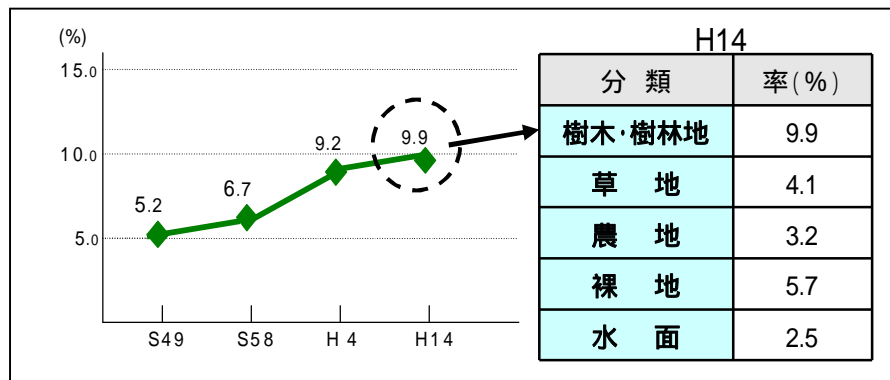
出典:大阪府調べ

図3 みどりに関する府民の意識



出典:大阪府調べ(平成21年度)

図2 府域の市街地における緑被率(樹林・樹木)



出典:大阪府調べ

財政再建P	概 要

主要課題	論 点
みどりの風を感じる大阪づくり	<p>みどりの連続性を強化し、海～街～山をつなぐ「みどりの軸」の創出</p> <p>* 公立小学校等運動場の芝生化、生駒山系花屏風の推進、遊休農地の解消など農空間の活用</p> <p>* 「<u>みどりの風促進区域</u>」、<u>新たな府立自然公園の指定</u>、<u>小規模開発協議制度の創設</u>など効果的な規制・誘導策を含むみどりの推進方策のとりまとめ</p>

「水の回廊」の現状・課題

かねてより大阪は「水の都」と呼ばれ、「水の回廊」がある世界的にも稀な都市。これまで、水都大阪にふさわしい川づくりとして、水辺の空間整備や流域の下水道整備、事業所規制、河川浚渫など水質向上の取組みがなされ、水質は大きく改善してきた。しかしながら、水辺で憩い、泳げる川をめざし、これまでの「光・賑わいの創出」といった取組みに加え、より一層の水質向上への取組みが必要。

図1 水の回廊 水質状況(BOD75%値)



水質BOD (75%値) 及び大腸菌群数

河川水域	測定地点	類型	BOD75%値(mg/L)			大腸菌群数平均(MPN/100mL)				
			環境基準	H18	H19	H20	環境基準	H18	H19	H20
大川	桜宮橋	B	3以下	1.5	1.6	1.0	5,000以下	4,400	2,400	4,000
堂島川	天神橋	B	3以下	<u>3.1</u>	2.6	1.7	5,000以下	<u>25,000</u>	<u>37,000</u>	<u>32,000</u>
土佐堀川	天神橋	C	5以下	<u>5.6</u>	3.4	2.5	なし	10,000	18,000	6,200
道頓堀川	大黒橋	B	3以下	2.0	2.7	1.7	5,000以下	2,000	<u>7,000</u>	2,900
東横堀川	本町橋	C	5以下	2.0	2.3	1.8	なし	2,400	20,000	6,200

下線字は環境基準値超過

参考:

河川水質環境基準においては、水浴に適した水質(A類型)は、BOD: 2mg/L以下、大腸菌群数: 1000MPN/100mL以下とされている。

財政再建P	概 要

主要課題	論 点
水都大阪(イベントを除く)	<p>水都大阪にふさわしい川をめざす水質改善</p> <ul style="list-style-type: none"> * 「水都大阪再生に向けた水質改善に係る府・市連絡会」において、府・市共同プログラム案を策定し、“泳げる川”をめざす * 「水の回廊」につながる寝屋川流域における水質向上(河川浚渫、導水施設整備、下水道高度処理・合流式下水道の改善、事業所指導などの施策を総合的・集中的に実施) <p>中之島で「粹」な時間を満喫する水辺空間の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> * 賑わい空間の創出 * 船着場の拡充や賑わい施設と連携した船着場の有効活用 <p>水と光のまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> * 橋梁及び水辺等のライトアップ * 「木津川ウォール・ペインティング」による新しい水辺風景の創出 <p>大阪湾再生</p> <ul style="list-style-type: none"> * 大阪湾内や大和川等の浚渫土砂を活用した埋戻しによる窪地対策をはじめ、関係省庁や府縣市と連携した取組みにより、大阪湾の環境改善を図る

大阪の都市魅力の創造・発信

大阪の都市魅力の現状・課題

大阪の観光魅力度は、平成12年度との比較において約10%上昇(:26.7% 平成21年度:37.8%)。一方、まちの中の魅力度では肯定的な意見は減少(:37.7% 平成21年度:34.0%)。

また、ここ9年間の総観光客数の推移をみると1,572万人増加(:12,794万人 :14,366万人)。府外から訪れた「府外観光客」6,330万人は総観光客数の44.1%。今後、より一層、大阪を訪れたいくなるまちにするため、魅力の創出・発信をしていくことが課題。

図1 大阪の観光魅力度

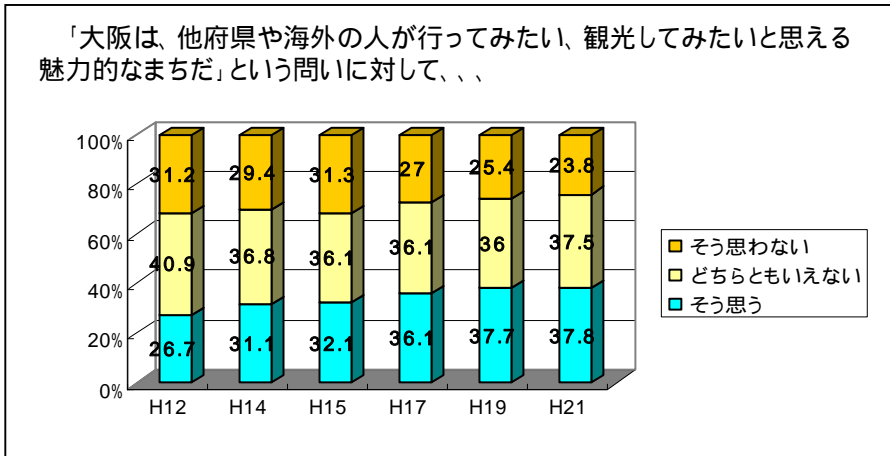
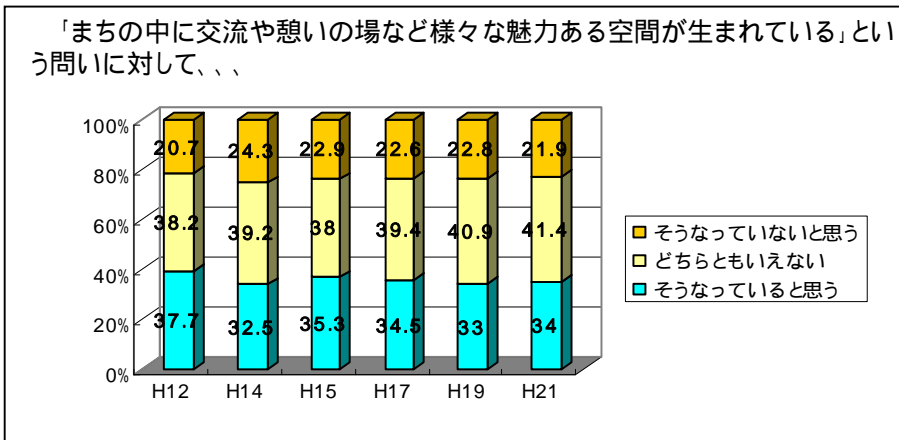
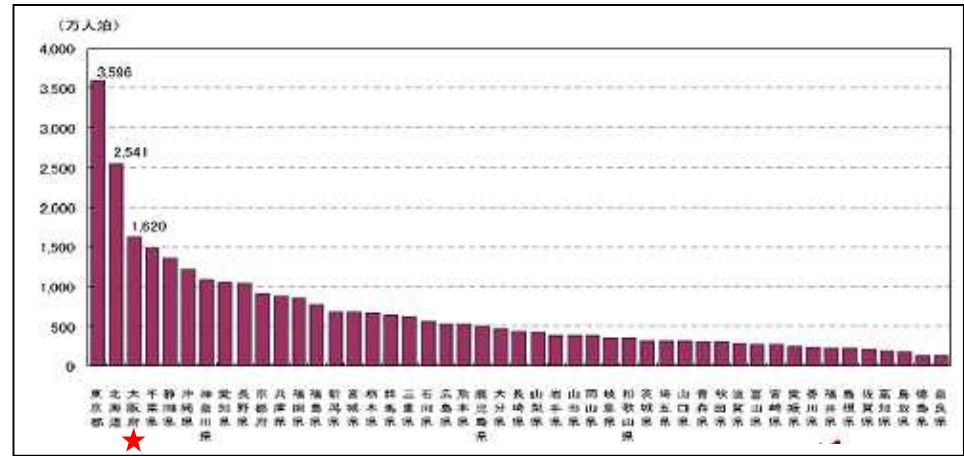


図2 まちの中の魅力度



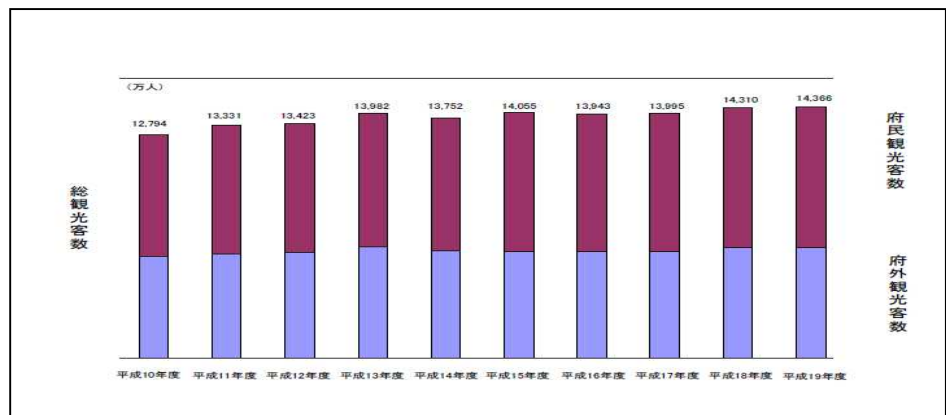
出典:府民の意識と行動に関する世論調査(平成21年 大阪府)

図3 都道府県別延べ宿泊客数(平成20年1月～12月)



出典:宿泊旅行統計調査(平成20年 国土交通省)

図4 観光客数の推計結果



出典:大阪府観光統計調査(平成19年度大阪府)

財政再建P	概 要
観光振興事業 (13) 海外施設運営 費(14)	大阪観光コンベンション協会を通じて実施してきた事業について、各主体(府・市・民間)間の役割分担を整理【1.60億円(1.01億円)】 府の海外事務所の廃止と機動性の高いデスク方式への転換【2.04億円(0.34億円)】

主要課題	論 点
大阪の都市魅力の創造・発信	今あるものにさらに磨きをかけながら、「他を圧倒する」「際立った」大阪の魅力を創出・発信 * 御堂筋イルミネーションの本格実施、大阪ミュージアム特別展・水都大阪・御堂筋kappoの開催 など * 大規模スポーツイベント(大阪マラソン・サイクルイベント)の開催 * 石畳と淡い街灯まちづくりの推進 * 大阪府電線類地中化マスタープランに基づく、安全で快適な歩行空間の確保 * 大阪産(もん)の消費拡大、ブランド化 * <u>コンベンション都市機能(国際見本市、国際会議誘致)のあり方</u> * <u>万博公園のあり方(パラマウントテーマパーク、ガンバスタジアム)</u> アジアをターゲットにした効果的な観光プロモーション、上海万博出展 <u>大阪の都市魅力を創造するための方向性を示す戦略の策定</u>

大阪文化の現状・課題

大阪独自の文化が育っていると思う人の割合は、平成12年からの経年変化でみると約5%増(平成12年:39.1% H21年度:42.7%)。また、文化情報の発信力が向上していると思う人は、ここ7年間でほとんど変化なし(平成12年:25.4% H21年度:26.3%)。こうした現状から、大阪における文化振興が十分に進まず、文化情報に係る発信力もあまり高まっていないという結果。**大阪らしい文化を育み、発信力を高めていくことが今後の課題。**

図1 「伝統文化や若者文化など様々な大阪独自の文化が育っている」と思う人の割合

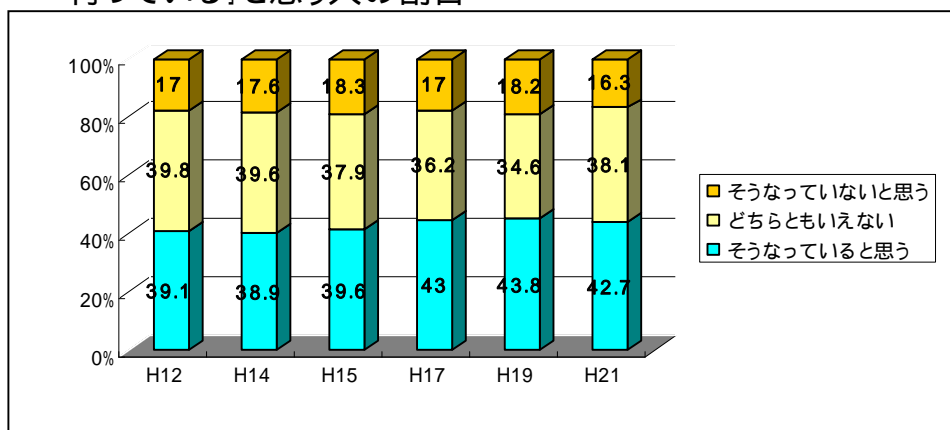
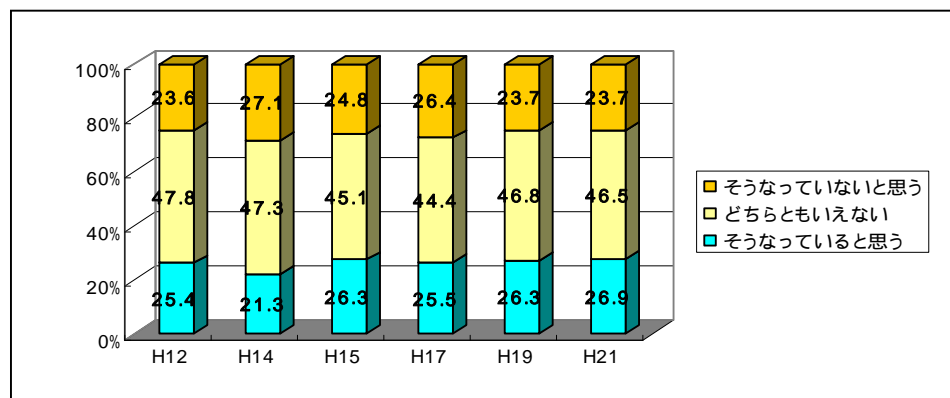
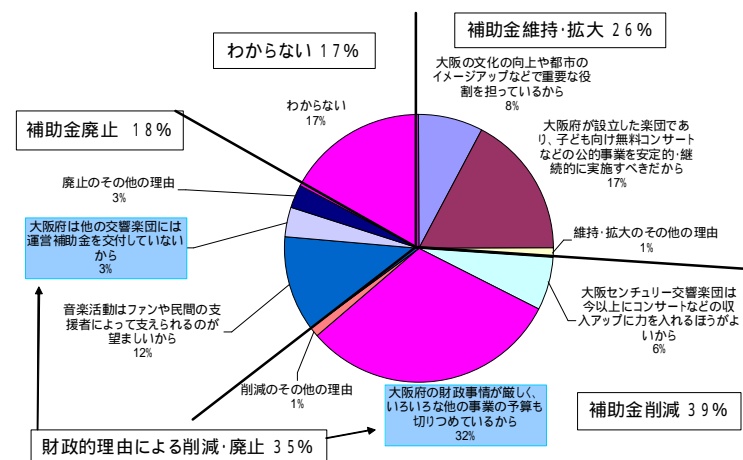
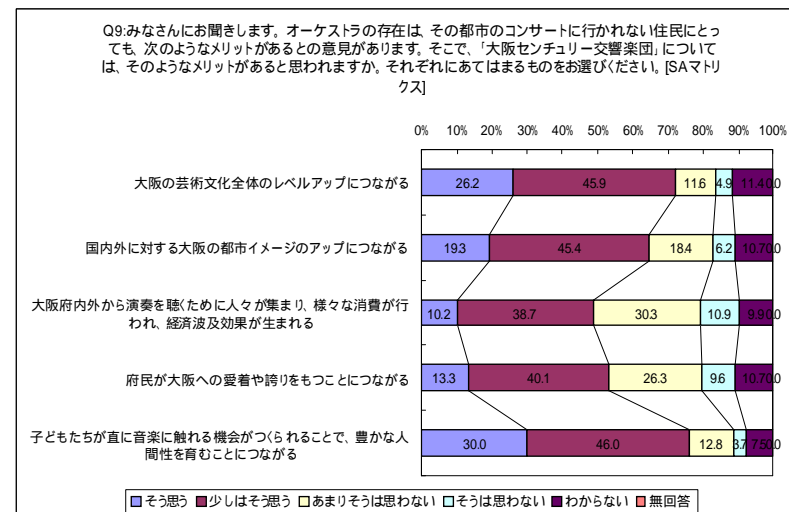


図2 「大阪の文化情報を次々と発信し、国内外から人が集まる魅力ある都市になっている」と思う人の割合



出典(図1、2):府民の意識と行動に関する世論調査(平成21年 大阪府)

図3、4 大阪センチュリー交響楽団への府補助金に対する府民の評価



出典:大阪府調べ

財政再建P	概 要
文化関係事業 (11)	府の文化施策全般(大阪センチュリ-交響楽団、ワッハ上方、文化事業等)について、府が果たすべき役割や事業効果等の観点から総括した上で事業を重点化【10.54億円(5.50億円)】

主要課題	論 点
大阪らしい文化を育む	<p><u>大阪センチュリ-交響楽団のあり方</u> * 楽団に対する府民の評価と課題抽出、楽団の政策的位置づけを明らかにし、府としての支援のあり方のとりまとめ</p> <p>ワッハ上方のあり方 * 「上方演芸」に関する資料を「収集・保存」「活用」する機能に役割を特化させ、通天閣に移転する方向で関係者と調整</p> <p><u>大阪の文化振興に関するビジョンのとりまとめ</u> * センチュリ-交響楽団やワッハ上方のあり方議論も踏まえ、「大阪らしい文化のあり方」「文化振興における府の役割はどうあるべきか」「文化を通じた次世代育成のあり方」などの考え方を整理して、ビジョンとしてのとりまとめ</p>

大阪の治安の現状・課題

大阪の治安は、街頭犯罪認知件数はピーク時(平成13)から半減、特にひったくりはピーク時(平成12)の1/3に減少。しかし、大阪は、大都市圏の中でも、犯罪情勢が厳しく、街頭犯罪認知件数ワースト1(9年連続)。(ひったくり認知件数ワースト1(33年連続)、刑法犯少年の検挙・補導人員全国最多(2年連続))
治安に関する大阪の悪いイメージを払拭し、街頭犯罪対策、少年非行対策と、犯罪に強いまちづくりなど、実効ある対策に取り組むことが必要。

図1 府外に住んでいる人の大阪のイメージ(複数選択)

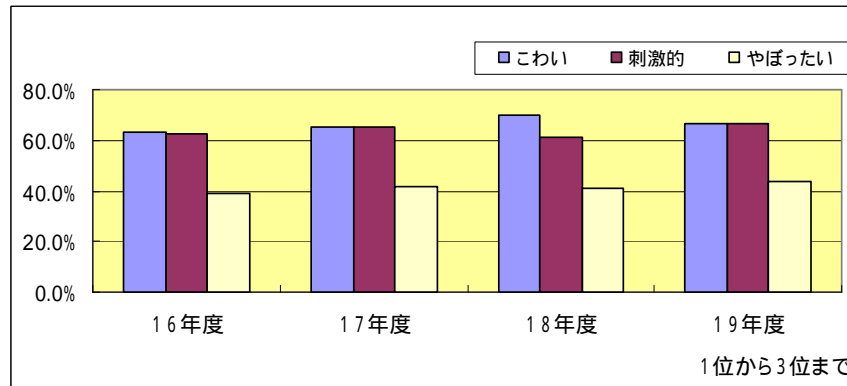


図3 大阪府内街頭犯罪の内訳

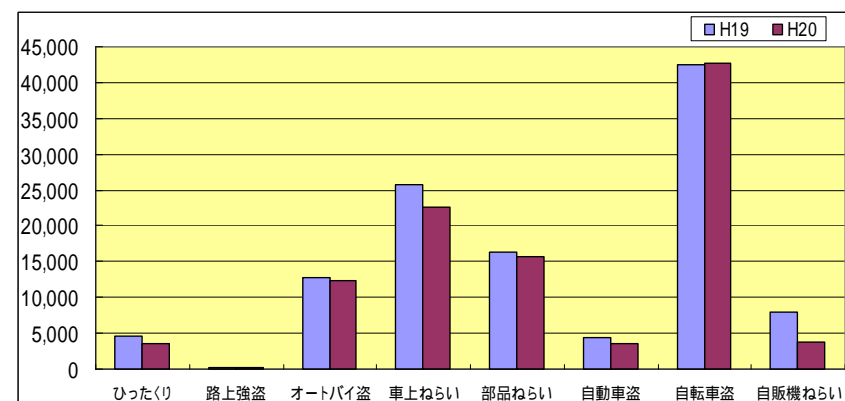


図2 主要府県の街頭犯罪認知件数の推移

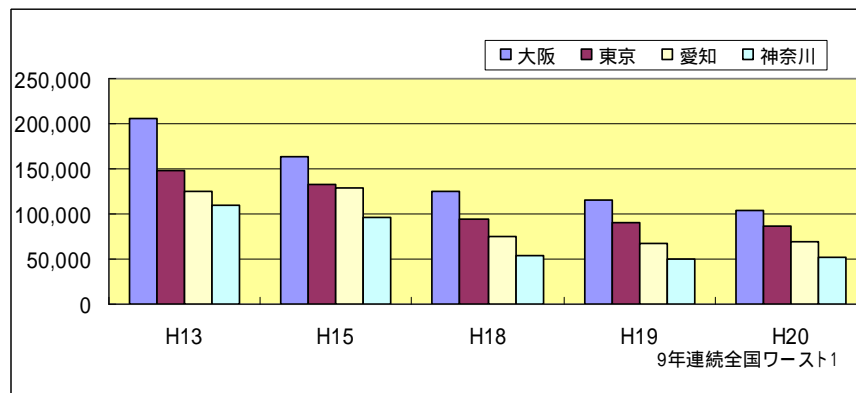
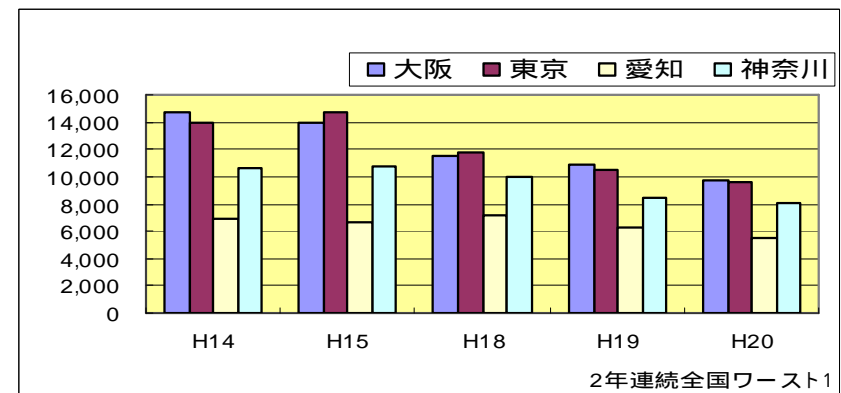


図4 主要都府県刑法犯少年検挙・補導人員の推移



出典: 図1: 府民意識調査の「大阪の魅力・イメージについて」(大阪府) 図2 ~ 図4 大阪府警データをもとに大阪府作成

財政再建P	概 要
<p>警察官定数(政 令定数外)(34)</p> <p>警察施設の建 替え等(35)</p>	<p>警察官の再配置による業務執行体制の見直し(警察官単独定数は維持。警察専門嘱託員の縮減)【47.27億円(2.42億円)】(治安の維持に配慮)</p> <p>建て替え計画等の一部見合わせ(第二枚方署(仮称)新設)や執行方法変更【7.65億円(0.26億円)】(治安の維持に配慮)</p>

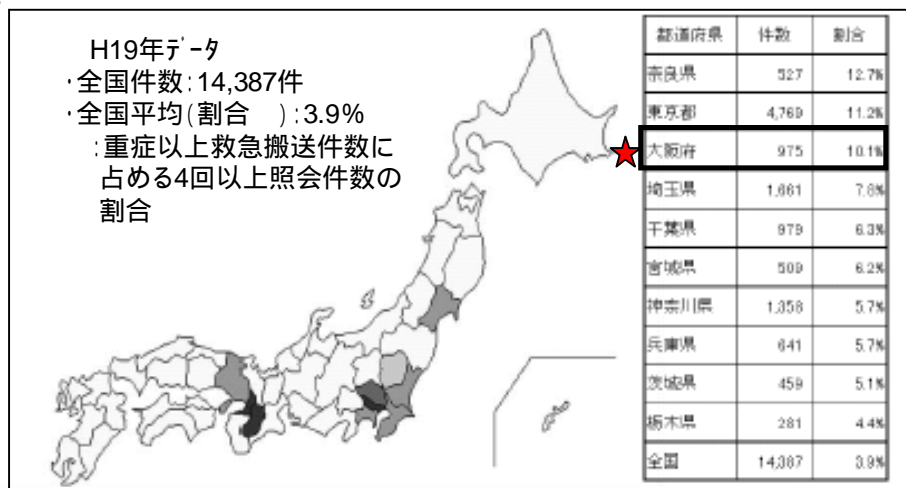
主要課題	論 点
<p>総合治安対策 の推進</p>	<p>総合治安対策の司令塔機能の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> * 庁内、及び市町村、青少年育成団体等民間とのネットワーク化に向けた総合調整役 地域安全センターの設置促進 * 公立小学校等運動場の芝生化や学校支援地域本部事業など地域力再生の取組みとの連携 少年補導センターの設置促進 * 地域ボランティアである少年育成活動員を養成し、市町村の少年補導活動を強化するネットワークを構築 青少年育成団体との連携 * 地域における青少年健全育成を進めるための仕組みづくり

医療先進都市大阪

大阪の医療を取り巻く現状と課題

府内における重症者の救急搬送件数(9682件)に占める医療機関への4回以上照会回数(975件)は依然、全国平均を上回るワースト3(10.1%)。医師の従事者数をみると、全医師数は増加傾向にあるが、二次医療圏毎にバラツキあり(北河内・中河内・堺市・泉州の従事医師数は平均以下)。一方で、府域の“がん医療”の中核機能を担う府立成人病センターにおいては、全国屈指の5年生存率(全部位67.4%)を誇るものの、施設の老朽・狭隘化が著しく建替えが必要。今後、**府民が安心して暮らせる医療先進都市・大阪を目指す取組みを推進することが課題。**

図1 医療機関への照会回数(4回以上、重症以上傷病者)



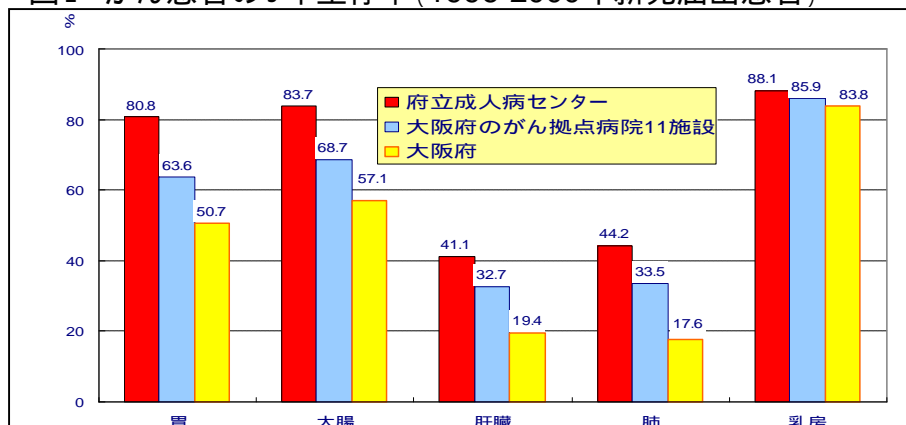
出典:「消防機関と医療機関の連携のあり方に関する答申」(平成20年度総務省)

図3 全国・大阪府・二次医療圏別医師の状況(H18年、人口10万対)

圏域名	総数	病院従事者数	平成14年比	診療所従事者数	平成14年比
全国	217.5	131.7	+5.8	74.5	+5.3
大阪府	250.5	147.9	+4.6	89.7	+7.7
豊能	328.7	221.0	+7.2	84.4	+7.9
三島	225.0	142.0	+2.1	69.2	+6.3
北河内	200.5	114.7	+9.1	76.2	+10.0
中河内	162.4	80.8	0.3	76.0	+2.7
南河内	255.6	176.4	+8.6	72.7	+19.3
堺市	194.4	108.1	0.9	68.0	+25.1
泉州	186.1	115.4	2.2	66.0	+16.8
大阪市	317.1	174.9	+5.4	124.9	+2.6

出典:「公立病院改革に関する指針」(平成20年度大阪府)

図2 がん患者の5年生存率(1996-2000年新発届出患者)



出典(図2、図4):大阪府立成人病センター作成(平成21年度)

図4 全国屈指の5年生存率(府立成人病C)

胃がん		肺がん	
病院名	生存率(%)	病院名	生存率(%)
府立成人病C	81.6	府立成人病C	51.5
新潟県立がんC新潟病院	78.8	栃木県立がんC	43.3
山形県立中央病院	75.7	新潟県立がんC新潟病院	43.3
兵庫県立がんC	74.9	国・四国がんC	39.7
栃木県立がんC	73.8	千葉県立がんC	38.9
神奈川県立がんC	73.6	兵庫県立がんC	38.5
宮城県立がんC	72.4	神奈川県立がんC	37.9
福井県立病院	72.4	山形県立中央病院	37.2
国・九州がんC	71.8	国・九州がんC	35.8
千葉県立がんC	70.6	国・北海道がんC	32.3

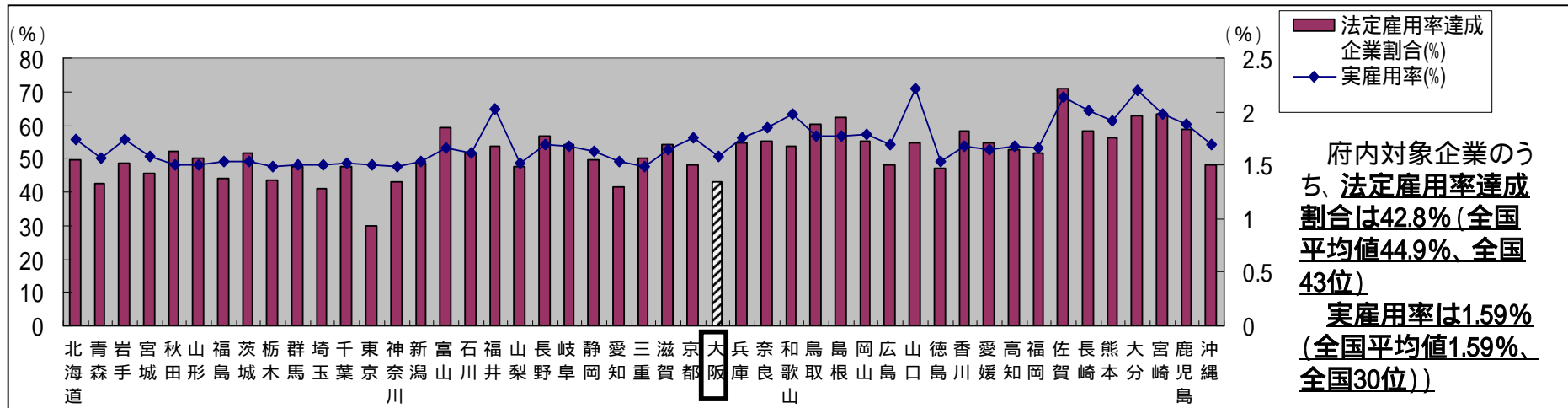
財政再建P	概 要
救命救急センター運営関係事業(18) 病院事業費負担金(23)	三次救急医療機関に対する運営費補助等の見直し【19.35億円(1.60億円)】 (府民のいのちを守る医療に配慮) 独立行政法人府立病院機構に対する府の負担金等の縮減【138.94億円(3.40億円)】

主要課題	論 点
医療先進都市 大阪	救急医療体制の充実 * 救急搬送における患者の受入体制の強化、産婦人科の救急搬送受入体制、医師確保のための修学資金等貸付制度など <u>“がん医療日本一”をめざす取組み</u> <u>* 西日本のがん拠点病院である大阪府立成人病センターが、引き続き、がん医療にかかる先導的な役割を發揮できるよう、建替えの具体化について検討</u> * がん診療拠点病院の機能強化と緩和ケアの推進 * 大阪発「ホウ素中性子捕捉療法」の実用化に向けた研究を支援するなど、産学官が連携した先端がん医療拠点の実現 公立病院再編・ネットワーク化 * 国の緊急経済対策を活用したモデル的な医療機能の再編と医師確保 新型インフルエンザ対策 * 医療体制の整備、サーベイランスの徹底、抗インフルエンザ薬などの計画的備蓄

障がい者雇用等の現状・課題

大阪の法定雇用率達成企業割合は42.8% (全国43位)と低く、**法定雇用率の達成に向けた具体的取組みが必要**。
 また、障がい者が地域で働くことができるよう、府民の理解を得ながら、**府内各地域の企業等における一般就労に向けた働きかけが必要**。さらに、**地域で安心して暮らすことができるよう、一人ひとりの能力や意欲向上に資する支援体制の充実が必要**。

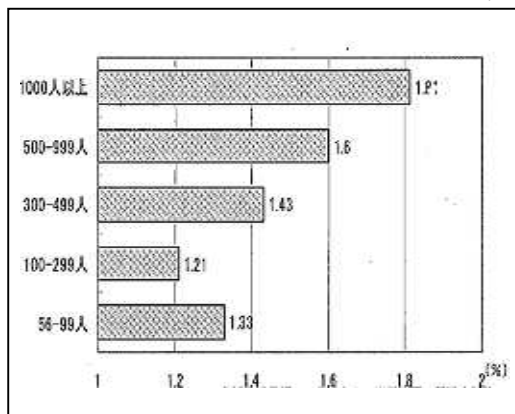
図1 都道府県別の実雇用率等の状況



出典:平成20年6月1日現在の障がい者の雇用状況について(平成20年度 厚生労働省)

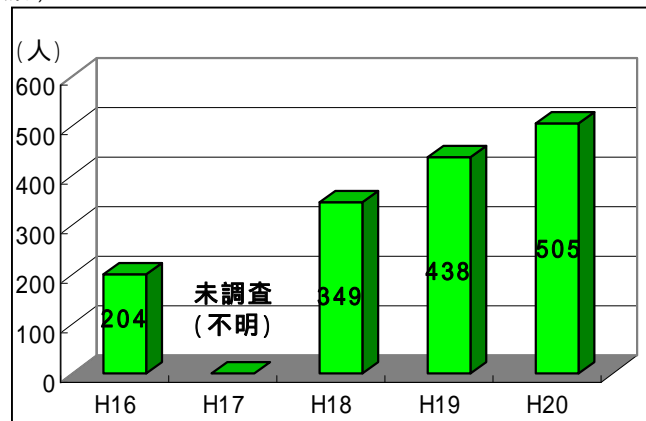
図4 大阪府内の施設入所者の地域生活移行

図2 企業規模別の法定雇用率の達成状況(大阪府)

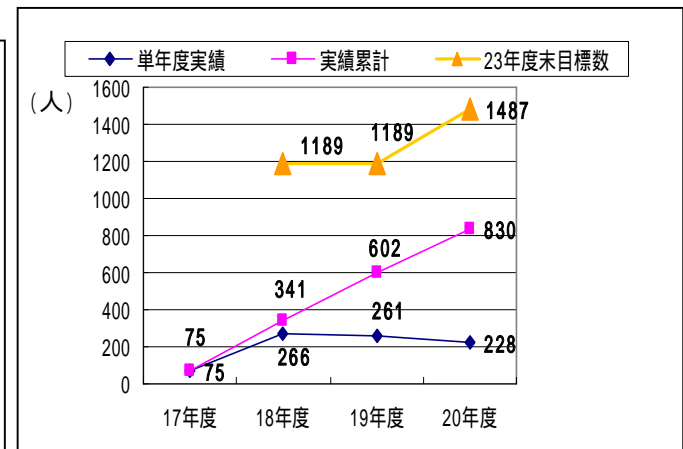


出典:大阪労働局調べ(平成20)に基づき大阪府商工労働部試算

図3 福祉施設からの一般就労者数



出典:大阪府調べ



出典:大阪府調べ

財政再建P	概 要
<p>障がい者就労支援関係事業(21)</p> <p>障がい者福祉作業所運営助成事業(22)</p>	<p>国(ハロ-ワ-ク)との役割分担などを踏まえ、労働・教育政策等の関連事業との整理を行い再構築【2.52億円(0.97億円)】</p> <p>障害者自立支援法試行以前に開設された作業所は23年度まで補助。法施行後に開設された作業所は設立後5年間補助【4.74億円(0)】(障がい者の自立生活支援に配慮)</p>

主要課題	論 点
<p>障がい者雇用日本一</p>	<p>大阪の法定雇用率達成企業割合を引き上げる(42.8% 50%)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 障がい者雇用促進センターの開設、府との取引企業への達成働きかけ、特例子会社設立働きかけ * 障がい者雇用促進のための条例制定と「取引しません宣言」 * <u>雇用促進のための効果的なインセンティブ等の検討(基金の造成など)</u> <p>福祉や教育の現場からの就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> * 障がい者一人ひとりに対するきめ細かな支援(個人ごとの支援計画と企業とのマッチング、受け入れ可能企業情報の活用、実習や雇用先企業の開拓) * 「たまがわタイプ支援学校」の整備着手、知的障がい支援学校高等部への職業コースの設置・検討 <p>障がい者の地域生活移行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> * 障がい者が地域生活への移行を促進する支援体制の構築

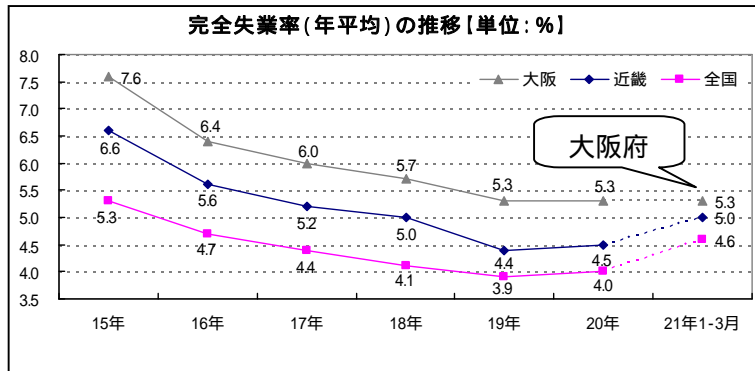
雇用・人材の確保

大阪の雇用・人材の確保を取り巻く現状・課題

昨秋以来、アメリカ発の金融危機等によりわが国の景気も急速に悪化。新規求人数の減少や非正規労働者の雇い止め等（H21.7.21時点 大阪：4,453人（全国229,170人））により、雇用失業情勢は大変厳しい状況。こういう状況を受け、国でも、緊急雇用創出基金事業等の拡大など対策を講じており、大阪府においても、**雇用維持 雇用創出 雇用のミスマッチ解消の観点から緊急の取組みを推進することが必要。**

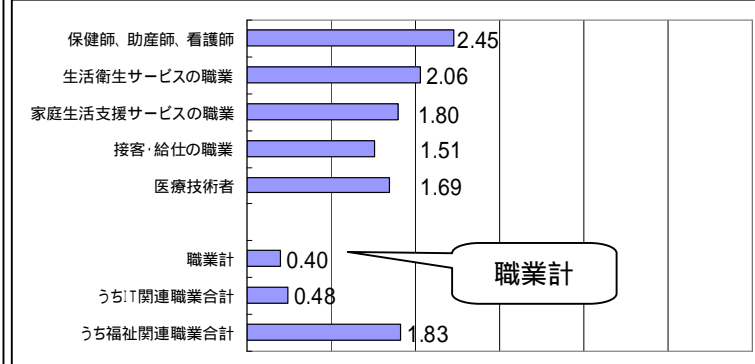
一方、急速な少子高齢化の進行等に伴い、福祉・介護ニーズが増大している中、これらを支える人材不足は全国的な課題。大阪府も深刻な状況（約2150人の人材不足）。こうした雇用のミスマッチの解消を図り、**安定した質の高い人材の育成・確保が今後の課題。**

図1 大阪の完全失業率の推移



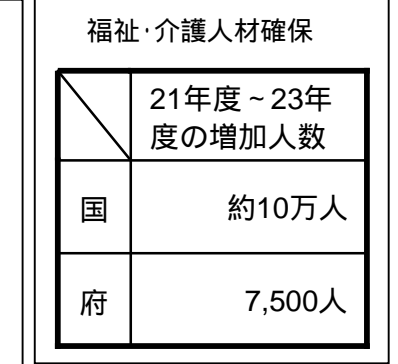
出典：大阪の就業状況（労働力調査地方集計）（大阪府）

図3 職業別有効求人倍率（H21.6 / パートを含む常用）



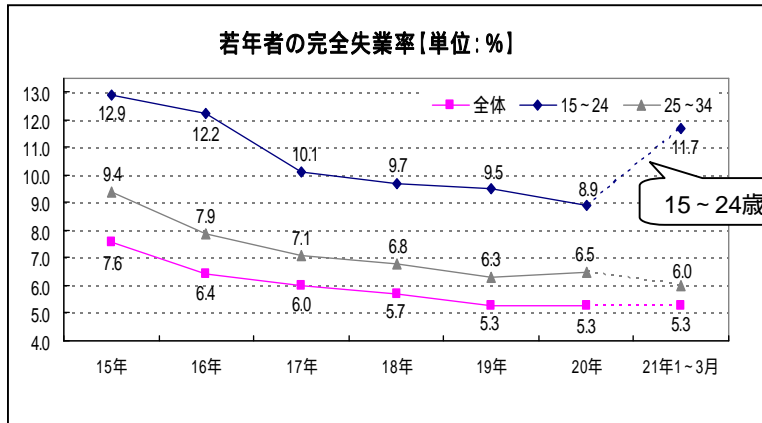
出典：大阪労働局資料より作成

図5 今後3年間の数値目標



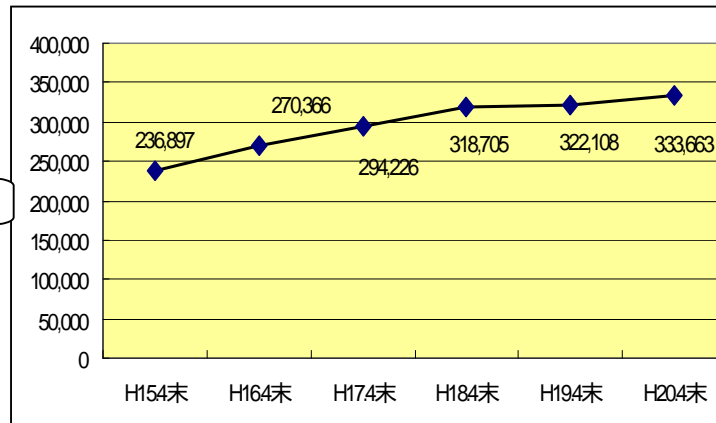
出典：大阪府作成（平成21年度）

図2 大阪の若年者の完全失業率の推移



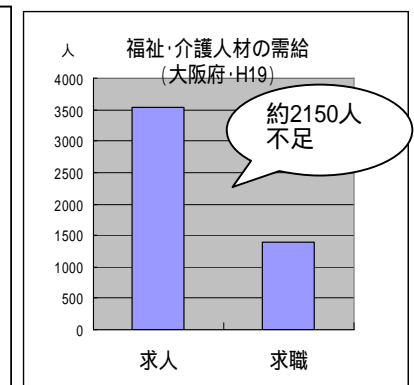
出典：大阪の就業状況（労働力調査地方集計）（大阪府）

図4 府内の要介護（要支援）認定者数の推移



出典：第2期大阪府地域福祉支援計画（平成20年度）

図6 福祉・介護の人材需給



出典：大阪府作成（平成21年度）

財政再建P	概 要
地域就労支援事業(24)	補助金としては廃止し、他の市町村向けの相談事業補助金と併せて交付金制度を創設【0.93億円(0.93億円)】

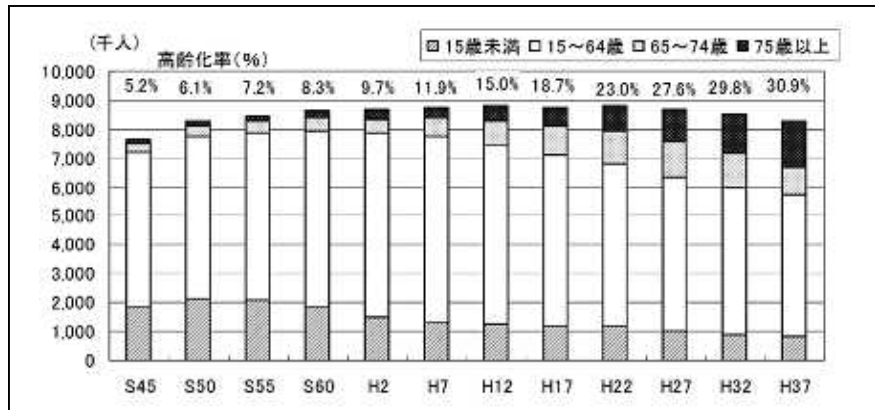
主要課題	論 点
雇用・人材の確保	<p>「国の緊急経済対策」活用により3年間の緊急取組みを実施 現在の雇用情勢の悪化に対応した緊急の取組みを推進()</p> <ul style="list-style-type: none"> * 緊急雇用創出基金事業等の推進などによる雇用創出 * 企業と求職者双方のニーズを踏まえたマッチングの促進 産業人材の育成・確保(若年者等中心) * 企業ニーズに即した職業能力開発、企業が行う労働者の技能等向上へ支援 * 若年者と企業の相互理解を深める取組みの実施 厳しい労働条件やマイケスイメージなどによる福祉・介護人材不足への対応() * 若年層向けのイメージアップ(中高生等に対する意識啓発、相談事業など) * 潜在的有資格者等多様な人材の発掘・事業所における研修体制の整備促進 * 介護職員等の処遇改善に取り組む事業者への助成 など

住宅・まちづくり政策の再構築

住宅政策の現状・課題

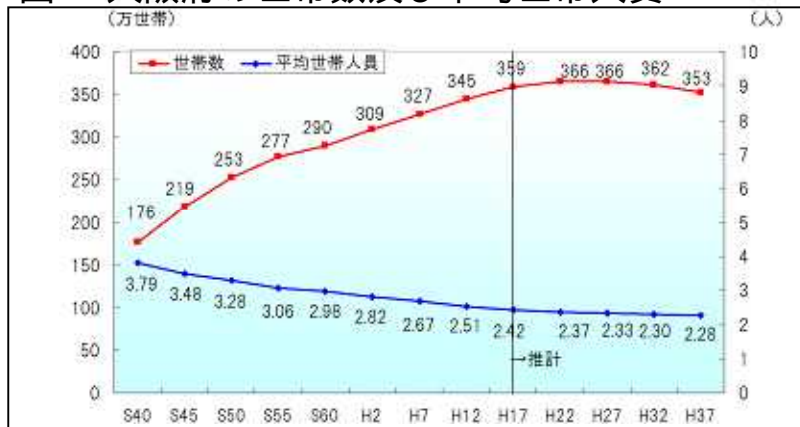
少子高齢化の進展により、人口は平成22年前後の882万人をピークに減少。世帯数も平成27年の366万世帯をピークに減少。府内の住宅ストックは世帯数を大幅に上回る。公的住宅は多くのストックを有し、その割合は他府県と比べ高い。府営住宅の応募倍率に地域格差があり、需給アンバランスが生じている。

図1 大阪府の年齢4区別の人口



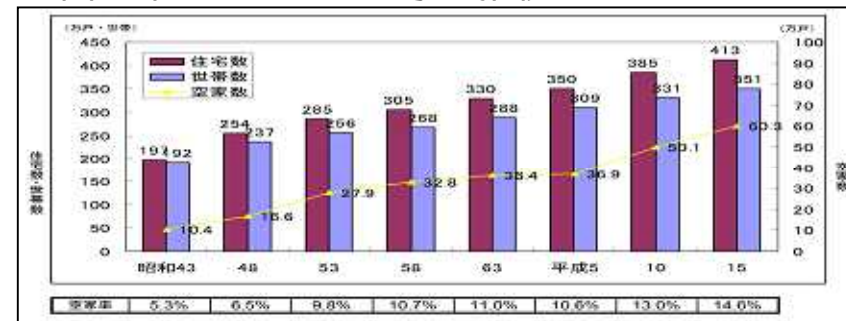
出典: 国勢調査(平成17年総務省)、大阪府の将来推計人口の点検について(平成21年3月大阪府)

図2 大阪府の世帯数及び平均世帯人員



出典: 平成17年国勢調査、大阪府住宅まちづくり部推計

図3 住宅ストックと空家の推移



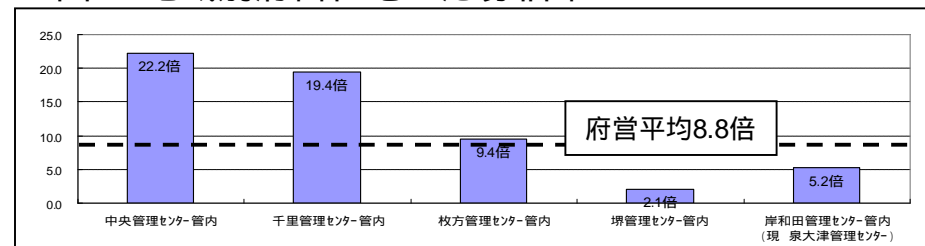
出典: 住宅・土地統計調査(平成15年度 総務省)

図4 公的(公営・公社・UR賃貸)住宅のストック数

	都道府県	大阪府	東京都	埼玉県	神奈川県	愛知県	福岡県
世帯数		3,701,077	6,060,432	2,756,352	3,677,925	2,825,711	2,078,133
公営住宅	合計	244,286	267,090	42,589	107,032	140,292	119,079
	世帯数に対する割合	6.6%	4.4%	1.5%	2.9%	5.0%	5.7%
公社住宅	合計	23,977	61,932	1,624	14,296	5,849	12,080
	世帯数に対する割合	0.6%	1.0%	0.1%	0.4%	0.2%	0.6%
UR賃貸住宅	合計	116,626	171,618	83,814	75,859	54,789	47,605
	世帯数に対する割合	3.2%	2.8%	3.0%	2.1%	1.9%	2.3%

出典: 大阪府住宅まちづくり部調べ(平成19年3月)

図5 地域別府営住宅の応募倍率



出典: 大阪府住宅まちづくり部調べ(平成20年度)

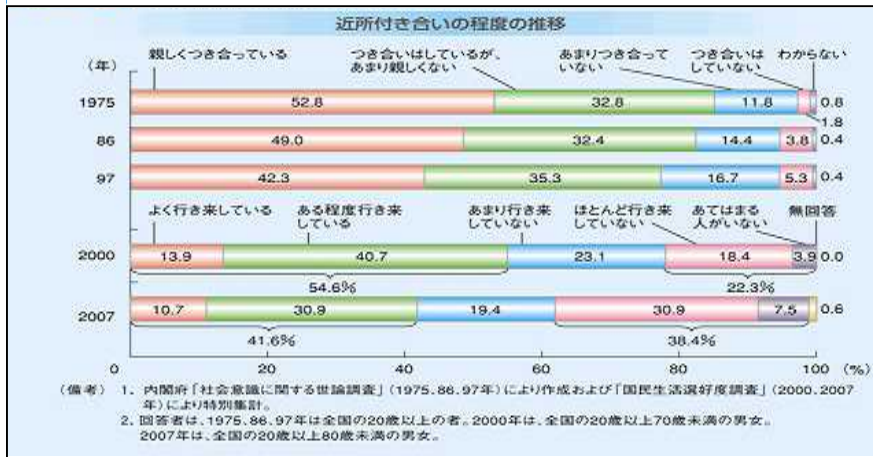
財政再建P	概 要
府営住宅(建替え、管理等)(31)	<p>管理費の縮減【管理： 297.8億円(12.76億円)見込み】、建替え整備のペースダウン【H20～22の間で、地方負担ベースで20%削減】</p> <p>(計画修繕及び建替え整備については、基金を充当して事業を実施することにより、一般財源の負担を軽減)</p>

主要課題	論 点
住宅・まちづくり政策の再構築	<p><u>公的住宅(府営・府住宅供給公社住宅等)と民間賃貸住宅の役割分担による安心居住の新たな枠組みづくり</u></p> <p>* <u>高度成長期の流入人口の受け皿として大量供給し、入居者の高齢化、ストックの老朽化、需給のアンバランスなどの課題を抱えている府営住宅については、低需要や耐震化が困難な住宅などの管理戸数を削減</u></p> <p>* <u>府営住宅における公募型指定管理者制度の推進</u></p> <p>* <u>民間賃貸住宅市場の透明性の確保(規制)等を行い、公的住宅とともに住まいのセーフティネットを担える市場環境を整備</u></p> <p><u>人口の高齢化、公的賃貸住宅の需要低下や老朽化、センター施設の機能低下によりオールタウン化が進む泉北ニュータウンの再生</u></p>

地域コミュニティの現状と今後の課題

地域のボランティア活動に参加する住民が減少するなどコミュニティが希薄化。その一方で、防犯・防災、介護・福祉については、地域主体の活動が不可欠。コミュニティ活動を活発化させ、地域による学校への支援や治安、地域福祉などの取組みを進め、地域の活力を創出することが必要。

図1 地域のつながりの経年変化



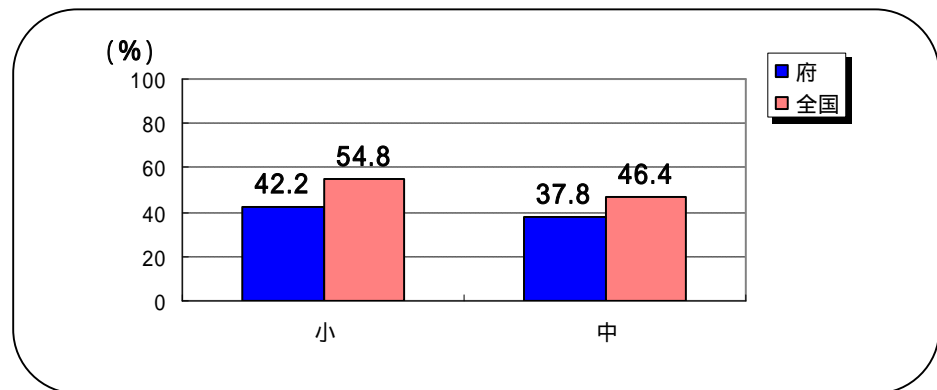
出典: 国民生活白書【全国調査】(平成16年度版)

図2 地域の人々が中心となって取り組むべき活動



出典: 国民生活白書【全国調査】(平成16年度版)

図3 PTAや地域の人が学校の諸活動に対するボランティアとしてよく参加してくれると回答している学校割合



出典: 全国学力・学習状況調査(平成21年度 文部科学省)

財政再建P	概 要
地域見守り・コーディネーター関係事業(20)	各事業を廃止【11.03億円(11.03億円)】(一部事業について地域の実情を踏まえた事業実施ができるよう、府から市町村への交付金化)

主要課題	論 点
大阪の地域力再生	<p>学校、家庭、地域が連携した活動の推進と拠点整備</p> <p>* 公立小学校運動場の芝生化、教育コミュニティづくり(学校支援地域本部の設置)、総合治安対策(地域安全C、少年補導C)、地域福祉(障がい者、高齢者等の見守り等)、防災対策(住民・企業による自主防災)、府民や企業との連携(大規模緑地、企業CSRによる道路環境づくり)、地域支援人材バンク(仮称)の試行実施</p> <p>高齢者や障がい者など援護を要する人を地域で見守り、支える仕組みづくり</p> <p>* 広域的・専門的福祉ニーズへの対応や市町村の施策立案機能の向上支援など府としてなすべき施策の推進(地域福祉・子育て支援交付金の活用、独居高齢者・認知症高齢者対策、府・市町村・地域のネットワーク構築等)</p> <p><u>全庁部局が連携して実施する地域力再生に向けた取組み方針のとりまとめとモデル事業の実施</u></p>

大阪の子どもを取り巻く現状・課題

全国平均を下回る合計特殊出生率(1.28)、未だ解消できない保育所の待機児童数などの現状を踏まえ、子どもを生き育てやすい環境整備が必要。また、子どもが豊かな夢を育み、未来を担うことができる社会づくりも重要。
こうした子どもを取り巻く環境を踏まえ、今後、「子育て支援日本一」実現のため、めざすべき子どもの将来像を設定し、大阪の子どもたちに必要なものは何かを検討することが今後の課題。

図1 合計特殊出生率

H19:全国1.34			H20:全国1.37		
	都道府県	出生率		都道府県	出生率
1	東京	1.05	1	東京	1.09
2	京都	1.18	2	北海道	1.20
3	北海道	1.19	3	京都・奈良	1.22
5	奈良	1.22	5	神奈川	1.27
6	大阪	1.24	6	埼玉・大阪	1.28

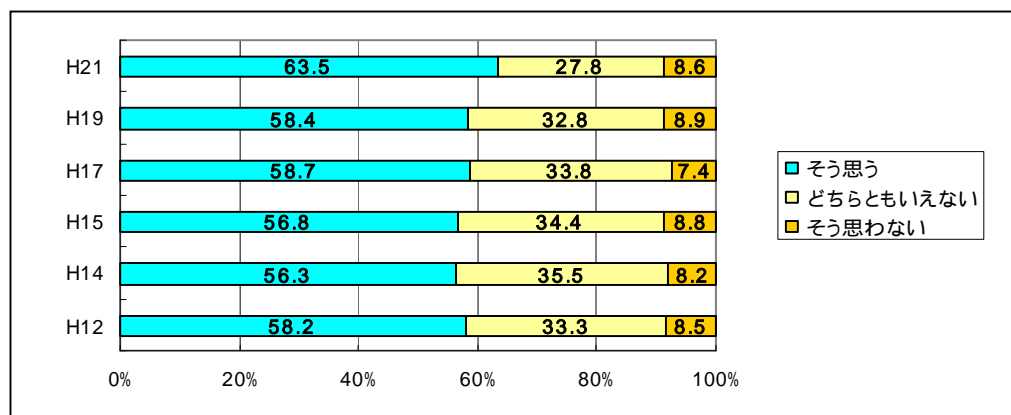
出典:人口動態統計月報(平成20年度 厚生労働省)

図2 保育所の待機児童数(H20.4.1現在)

	都道府県	待機児童数(人)
1	東京	5,479
2	神奈川	2,132
3	沖縄	1,808
4	大阪	1,601
5	宮城	1,270

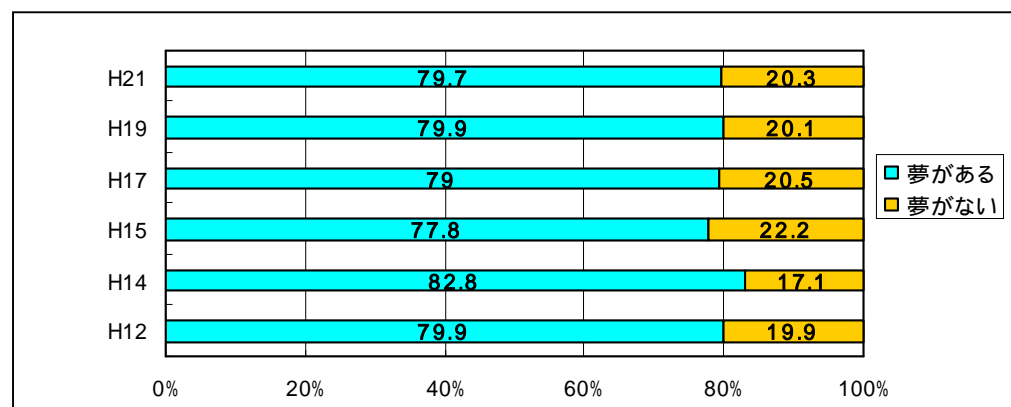
出典:厚生労働省報道発表資料(平成20年度)

図3 大阪で子どもを育ててよかったと思う割合



出典:府民の意識と行動に関する世論調査(平成21年 大阪府)

図4 将来の「夢がある」と回答した割合(小学生5・6年生)



出典:大阪府調べ(平成21年)

財政再建P	概 要
<p>子育て支援関係事業(17)</p> <p>私学助成(幼稚園振興助成)(7)</p> <p>四医療費公費負担助成事業(16)</p>	<p>市町村が地域の実情を踏まえた制度設計が行えるよう、類似の国庫事業も活用し再構築【11.59億円(11.59億円)】(地域の実情を踏まえた事業実施ができるよう、府から市町村への交付金化)</p> <p>公立学校教育を含めた府施策全体の経費節減・見直しの一環として経常費にかかる私学助成について助成単価引き下げ(幼稚園 2.5%)【148.22億円(4.56億円)】</p> <p>抜本的見直しを行うまでの間、現行制度を継続【216.47億円(5.53億円)】(厳しい社会経済情勢の下での府民生活に配慮)</p>

主要課題	論 点
<p>次世代育成支援</p>	<p><u>次世代育成戦略(「こども・未来プラン後期行動計画)の策定</u></p> <p>*「今の大阪の子どもに必要なものは何か」という視点から、子どもの将来像や子育て目標を設定し、「子育て支援日本一」を目指すうえでの「大きな方針」を提示</p> <p>* 出産前から青年期までの各成長段階における支援策を具体化・体系化するとともに、重点的な取組みの実績(アウトプット)と、子育て環境の改善度(アウトカム)について数値目標を設定</p>

子どもたちに確かな学力を

子どもの学力をめぐる現状・課題

平成21年度実施の「全国学力・学習状況調査」の結果は、全国平均以下に留まる。現在、基礎基本の徹底を図り、規則正しい生活習慣を身につける取組みを実施中。

「全国学力・学習状況調査」において、どのように全国平均を実現させるかが今後の課題。

図1 正答率

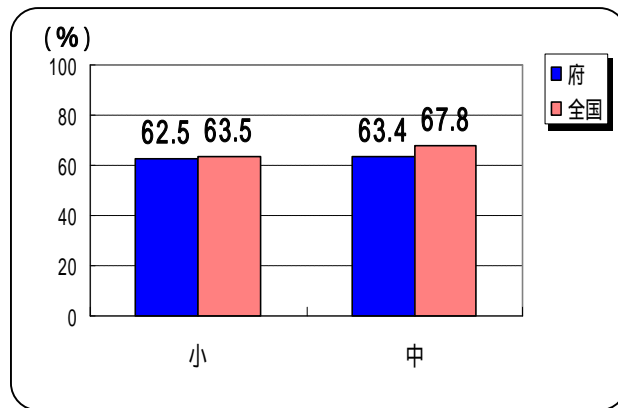


図3 家庭学習

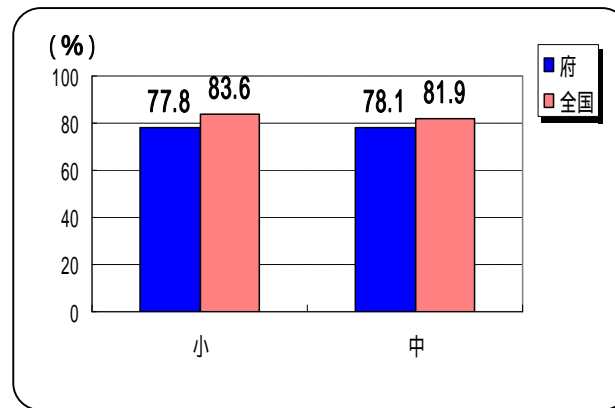


図5 あいさつ

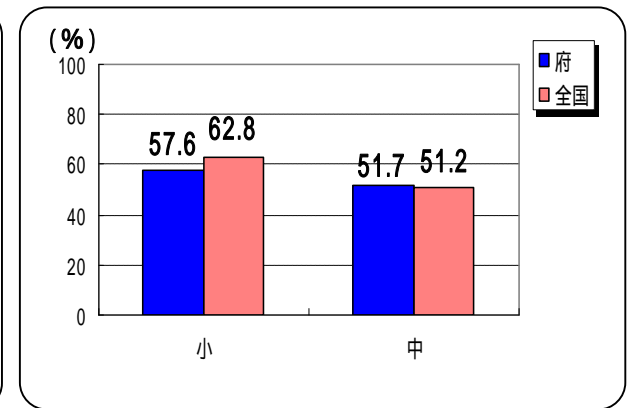


図2 無回答率

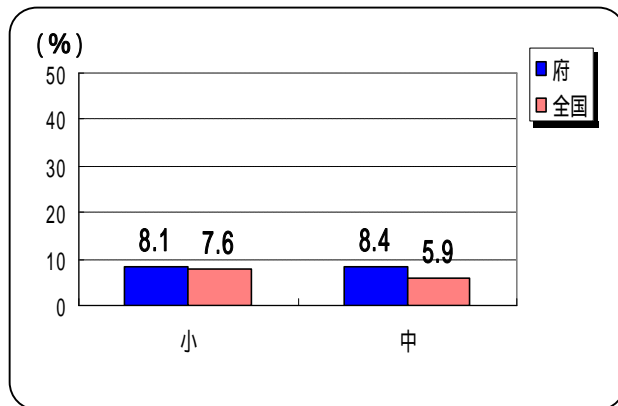


図4 朝ごはん

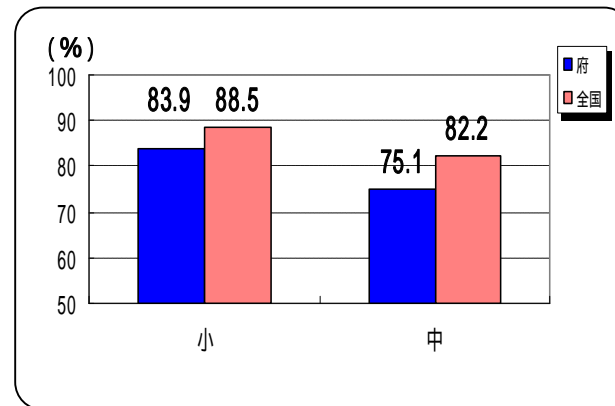
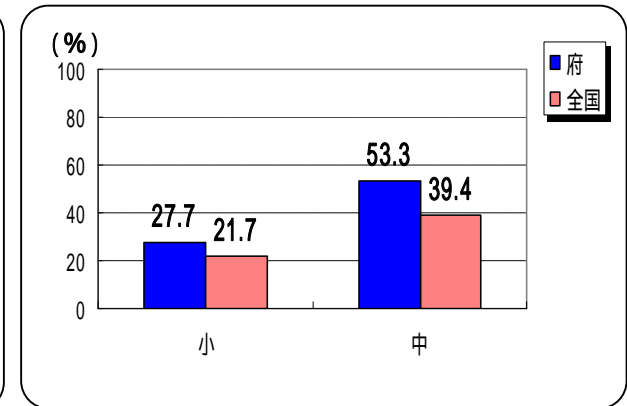


図6 本を読まない



財政再建P	概 要
35人学級編制 (38)	小学1・2年生の35人学級編制は、府負担の軽減を図るとともに、学習集団としての適正規模の確保について引き続き検討【30.48億円(0億円)】

主要課題	論 点
子どもたちに確かな学力を	<p>基礎基本の徹底、家庭学習習慣や規則正しい生活習慣(3つの朝運動(朝食、あいさつ、読書))の定着、食育(スクールランチ)等の推進、落ち着いた学習環境の醸成、子どもたちの学びの前提となる安全・安心の確保</p> <p>教育コミュニティづくり(学校支援地域本部の活動の充実)</p> <p>子どもたちの体力と健康づくり</p> <p>巡回指導などの充実による教員全体の授業力アップ</p> <p>ICTを活用した「わかる授業」の充実</p>

府立高校の新たな特色づくり

府立高校を取り巻く現状・課題

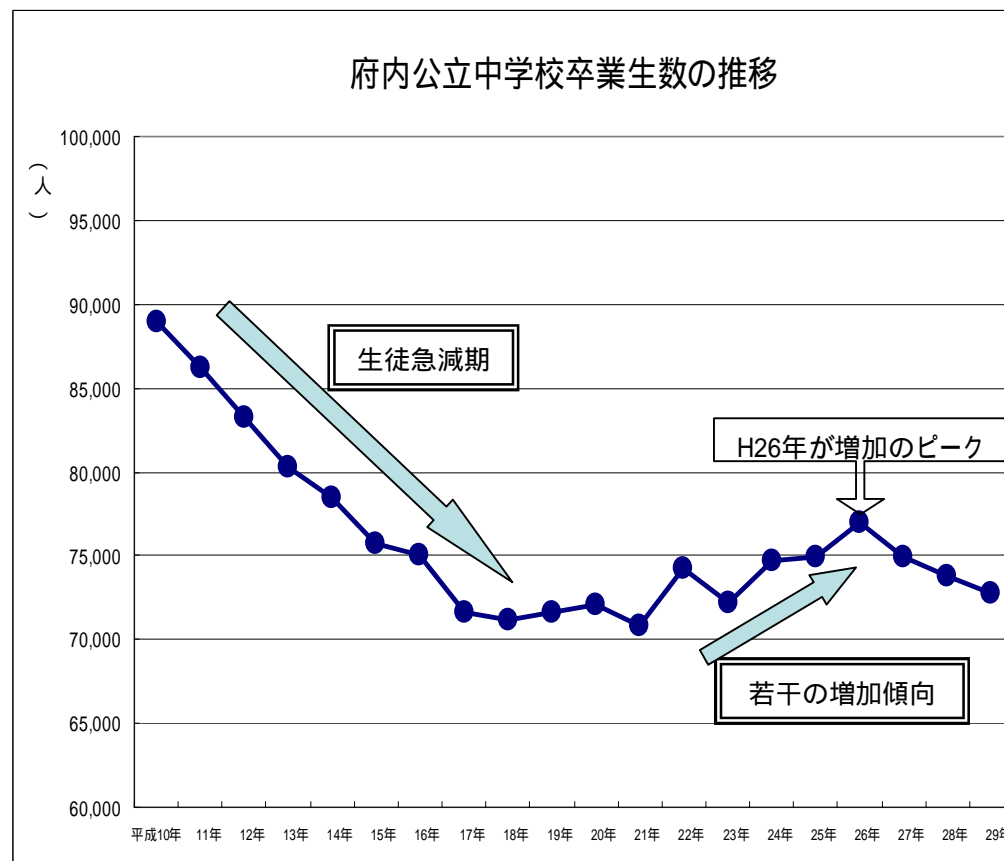
大阪府では「入れる学校」から「入りたい学校」づくりをめざし、府立高校の特色づくりと再編整備を進めてきた。今後も生徒が自分の興味や資質などに理解を深め、自分のやりたいことを見つけることができるよう、**幅広い進路選択を可能とする特色づくりを推進することが課題。**

図1 府立高校数の推移

	10年度	21年度
普通科	117	73
専門学科併置	19	11
普通科総合選択制		19
総合学科	3	10
全日制普通科単位制		4
専門高校	16	15
多部制単位制		6
(昼間の高校計)	155	138
夜間定時制	29	15
通信制	1	1

21年度の校数は、再編整備計画完成時の学校数

図2 府内公立中学校卒業生数の推移



出典：(図1、2)大阪府教育委員会調べ

財政再建P	概 要

主要課題	論 点
府立高校の新たな特色づくり	生徒の幅広いニーズと教育課題に応える取組みの推進 さらなる特色づくり(進学指導特色校、体育科、専門コース、教育センター附属研究学校)、ものづくり教育、土曜日等の補習・講習等の支援など

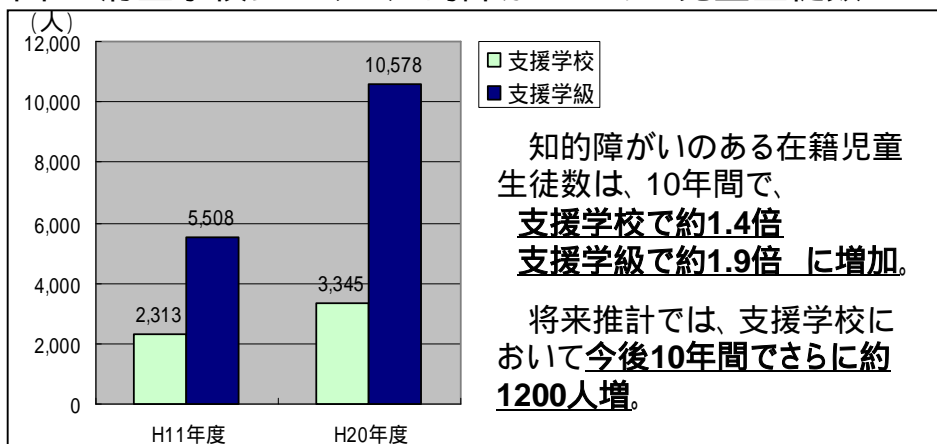
支援教育の充実

支援教育を取り巻く現状・課題

知的障がいのある児童生徒数の増加により、知的障がい支援学校の大規模化が急速に進んでおり、**障がいのある児童生徒の教育環境の整備が緊急の課題となっている。**

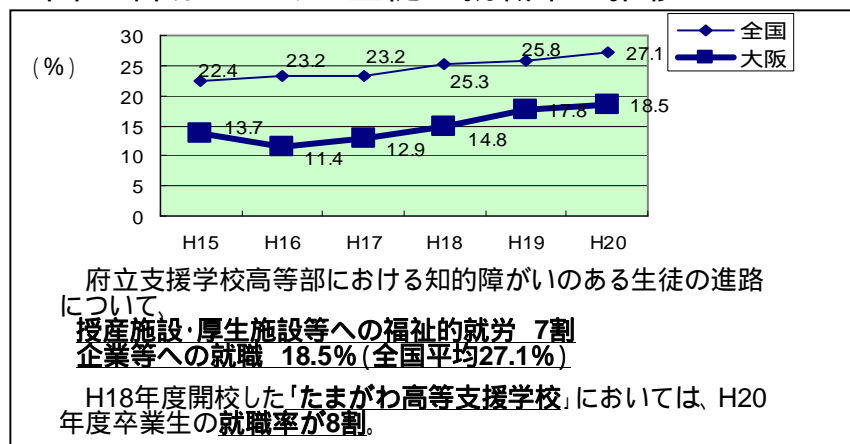
また、障がいのある生徒の就職率も低迷しており、**就職率向上に向けた取組みを強化する必要がある。**

図1 府立学校における知的障がいのある児童生徒数



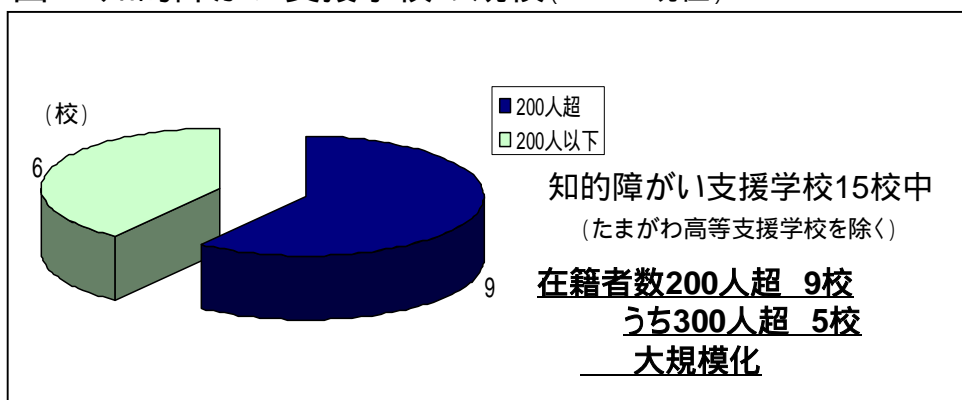
出典：府立支援学校施設整備基本方針(平成21年3月 大阪府教育委員会)

図3 障がいのある生徒の就職率の推移



出典：特別支援教育資料(平成20年度 文部科学省)をもとに作成

図2 知的障がい支援学校の規模(H20.5現在)



出典：府立支援学校施設整備基本方針(平成21年3月 大阪府教育委員会)

図4 知的障がい支援学校の圏域配置

圏域	学校名	生徒数	圏域	学校名	生徒数
豊能三島	豊中	209	中 南 河 内	東大阪	186
	箕面	144		八尾	365
	高槻	301		富田林	325
	吹田	284		たまがわ高等	147
	茨木	180		和泉	253
北河内	交野	242	泉 州	泉北高等	149
	寝屋川	385		堺	185
	守口	190		佐野	419

出典：府立支援学校施設整備基本方針(平成21年3月 大阪府教育委員会)

は知肢併設校

財政再建P	概 要

主要課題	論 点
支援教育の充実	<p>障がいのある児童生徒の教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> * 府立支援学校の教育環境の整備(新校整備) * 府立高等学校における知的障がいのある生徒の学習機会の充実(共生推進校の設置) * 障がいのある生徒の就職率向上に向けた取組みの推進

現状・課題

大阪府における公立中学校卒業者の受入については、毎年、公立側と私立側が協議を行い、公立7:私立3という比率を決定。「公私7・3の受入枠」のシステムは、生徒の円滑な受入という面では一定のメリットはあるが、新年度に入学する生徒の数が保障されているため、生徒獲得に向けて「より良い学校」をめざそうという公私の競争環境が不十分。公立高校と私立高校では、国の財源措置に差があり、高校授業料の保護者負担に公私間格差。「公私7・3の受入枠」の議論をする際には、保護者負担の公私間格差についても同時に検討することが必要。

図1 公立・私立の受入状況(平成20年度)

年度	府内公立中学校卒業者の高校進学者					
	計	公立		私立		
		進学者数	比率	進学者数	比率	
20	計画	64,740	45,340	70.0	19,400	30.0
	実績	64,260	45,289	70.5	18,971	29.5

出典:大阪府調べ

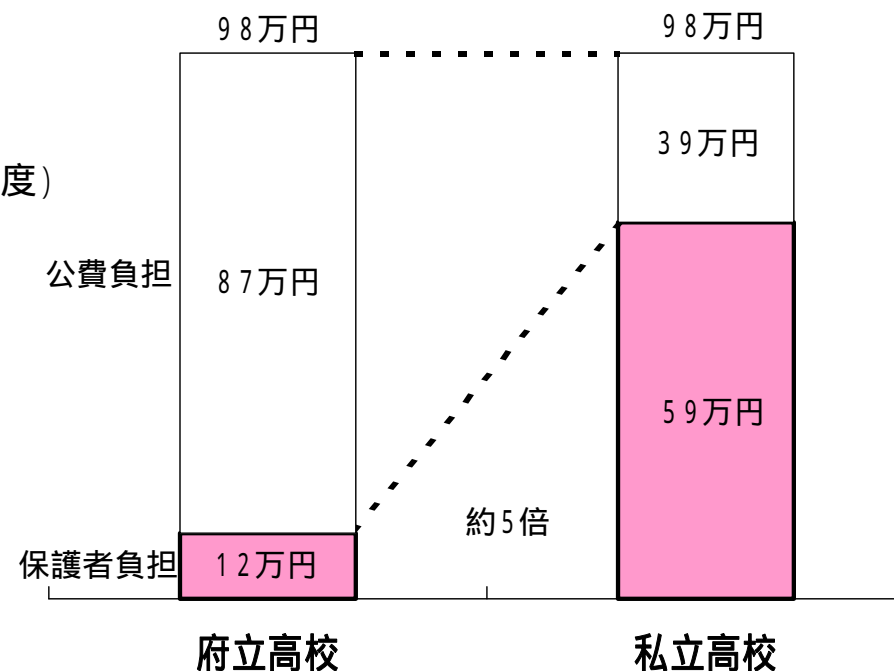
図2 生徒一人あたりの教育経費の公私間の比較(平成19年度)

	府立高校	私立高校	差(府立 - 私立)
教育経費(A + B)	98万円	98万円	同じ
国庫補助金		6万円	5万円
一般財源	87万円	33万円	54万円
交付税 (需要額算入)	67万円	24万円	43万円
府単費	20万円	9万円	11万円
A 公費負担計	87万円	39万円	48万円
B 保護者負担計	12万円	59万円	48万円
公費依存率	90%	40%	

出典:大阪府調べ

端数処理の関係で合計額は必ずしも一致しない
府立高校の保護者負担額は授業料減免等を加味した平均額(空調使用料含む)

図3 高校生一人あたりの教育費の負担



出典:大阪府調べ

財政再建P	概 要
私学助成(授業料軽減助成)(5) 私学助成(経常費助成)(6)	<p>他府県に比して高水準であり、補助対象生徒割合が50%になるため、所得が高い層について補助を廃止・縮小【66.63億円(4.60億円)】</p> <p>公立学校教育を含めた府施策全体の経費節減・見直しの一環として、経常費助成単価引下げ(高校・専修学校 10%、小中 25%)【291.09億円(39.72億円)】</p> <p>(上記見直しの完成形の場合、私立高校の経常費助成は全国46位、授業料軽減助成は全国3位。両者を合わせた私学助成トータルでは全国26位の水準に)</p>

主要課題	論 点
経済的理由で夢をあきらめない 高校修学支援	<p><u>経営者側の視点ではなく、生徒・保護者の視点に立ち、「公私の高校教育」のあり方を検討。今後、国の動きを踏まえ、とりまとめ。</u></p> <p><u>*目標</u></p> <p><u>家庭の経済的な事情によらず、生徒が公立・私立の学校選択ができる</u></p> <p><u>学校間の競争(切磋琢磨)を促し、教育の質を向上させる</u></p> <p><u>予算の最適配分により、府民負担を極力小さくする</u></p> <p>多様な進路から夢をつかむ職業教育の充実</p>

府立大学の現状・課題

府民アンケートによると、9割以上の回答者が府立大学を知っているが、「名前だけなら聞いたことがある」層が4割以上を占め、認知の質は高いとはいえない。入学者・卒業生の地域性をみると、府立大学全体としては「全国型」に分類できる。教育サービスへの満足度をみると、「専門教育」への高い満足度が見られるが、「生活支援」、「就職支援」などの満足度は低い。こうした状況を踏まえ、「大学全入時代」を迎えた府立大学の存在意義、大学の強み・特色をどう活かしていくのか、再編していくのか、が今後の課題。

図1 府立大学の認知度

項目	回答率
よく知っている	13.1%
どのような大学かはある程度イメージできる	40.7%
名前だけなら聞いたことがある	42.7%
全く知らない	3.5%

出典：「平成21年5月 府民を対象としたインターネット・アンケート調査結果」を基に作成

図2 府民からみた公立大学への期待と府立大学のイメージ

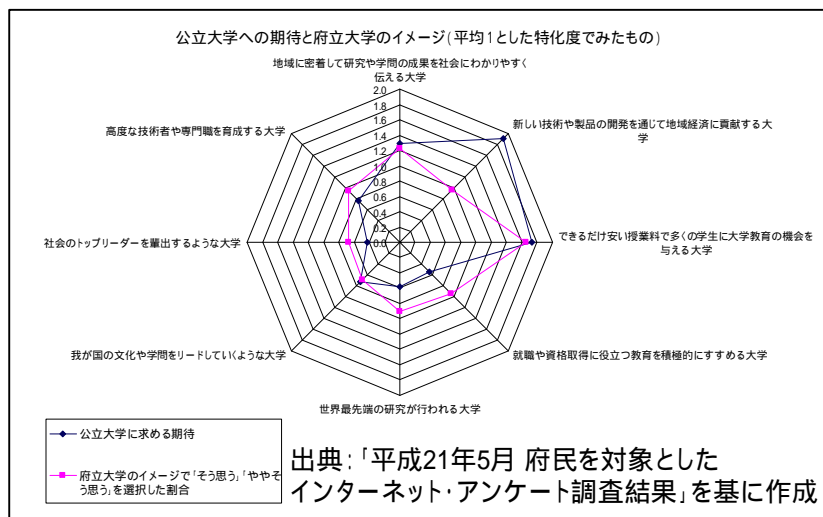


図3 府立大学の人材育成機能の地域性

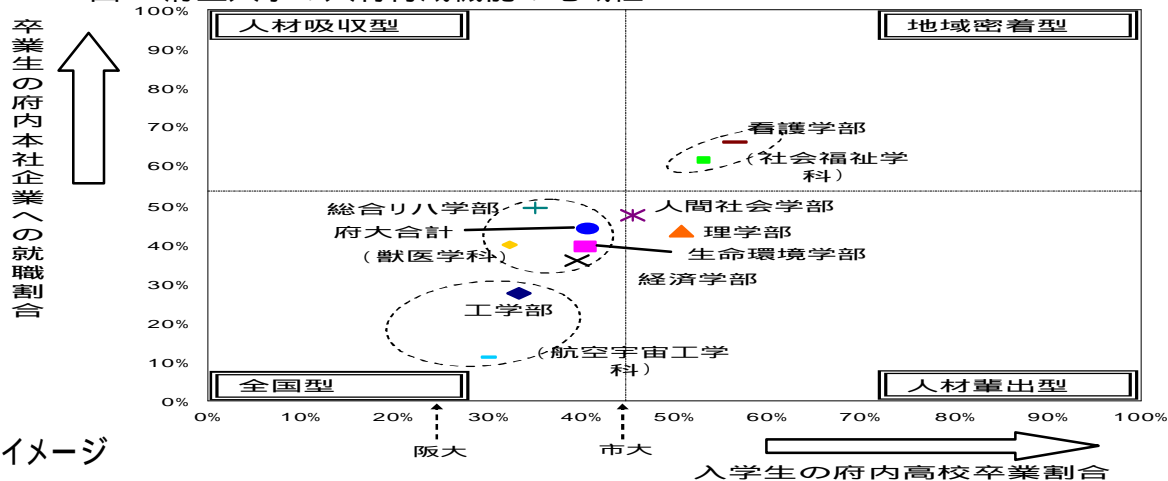
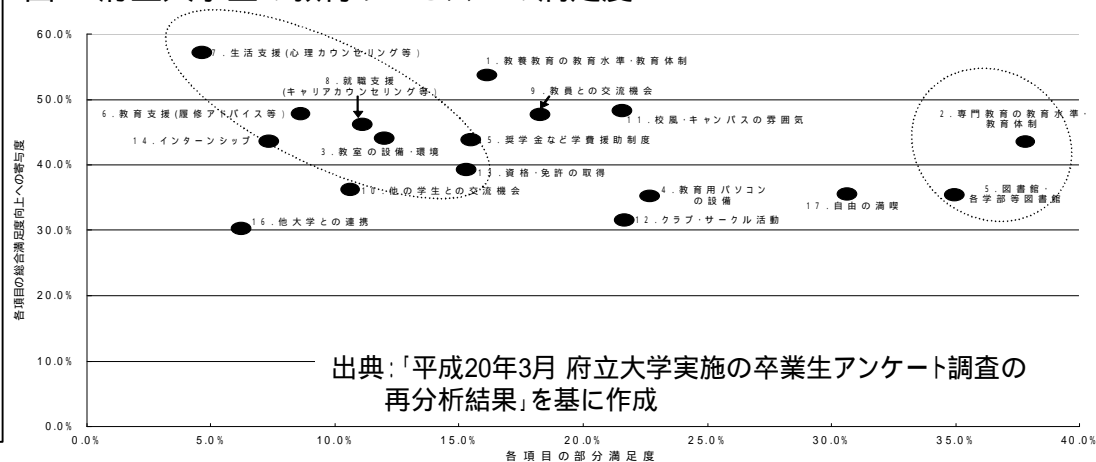


図4 府立大学生の教育サービスへの満足度



財政再建P	概 要
府立大学運営 費交付金(10)	府の経費節減の取組みを踏まえ、運営交付金の概ね1割程度を縮減【118.2億円(10.11億円)】

主要課題	論 点
府立大学のあり方	<p><u>府立大学のあり方(「大学全入時代」を迎え、将来に向かっても、税金投入で支えられている府立大学の役割は存在するのか、存在するとすればどういう役割か)のとりまとめ</u></p> <p><u>「単独存続(経営改革、学部再編等)」「府市連携」「関西連携」「私学化」等の選択肢を踏まえて検討</u></p> <p><u>府としてのシンクタンク機能・研究所との連携のあり方</u></p>